

平成29年度

〔2017〕

履修の手引

【大学院】



滋賀県立大学

THE UNIVERSITY OF SHIGA PREFECTURE

本手引の内容は Web ポータルにも 掲載されています

大学ホームページからも閲覧可能です。
(トップページから「教育プログラム」へ進んで
ください。)

各科目の講義概要（シラバス）については、
県大ポータルあすぽ USPo（以下「USPo」と
いう。）で確認してください。

USPo <https://sgkwe.office.usp.ac.jp/SGKWeb>

この冊子は 2017（平成 29）年度入学生用
です。2016（平成 28）年度以前入学生は
「自分の入学した年度の履修要件（修了
要件を含む）」を確認してください。

また、この冊子に記載された授業担当者
（索引）は、2017（平成 29）年度の担当
者です。

目 次

第1章 総則

1	学期および授業	1
2	履修の登録	2
3	成績評価および単位の認定	2
	滋賀県立大学大学院履修規程	4
	滋賀県立大学学位規程	6

第2章 博士前期課程履修の手引

環境科学研究科博士前期課程	科目履修の手引	11
◆環境動態学専攻		13
◆環境計画学専攻		14
工学研究科博士前期課程	科目履修の手引	19
◆材料科学専攻		19
◆機械システム工学専攻		23
◆電子システム工学専攻		27
人間文化学研究科博士前期課程	科目履修の手引	31
◆地域文化学専攻		31
◆生活文化学専攻		35
人間看護学研究科修士課程	科目履修の手引	43
◆人間看護学専攻		43
副専攻近江環人地域再生学座の履修について		55

第3章 博士後期課程履修の手引

環境科学研究科博士後期課程	科目履修の手引	57
工学研究科博士後期課程	科目履修の手引	61
人間文化学研究科博士後期課程	科目履修の手引	63

第4章 資格取得等の手引

1	教育職員専修免許の取得について	67
2	建築士試験の受験資格にかかる大学院での実務経験について	75
3	近江環人（コミュニティ・アーキテクト）の称号取得について	75
4	キャリア教育について	76

平成29年度開講科目索引

担当教員索引	79
講義科目索引	85

滋賀県立大学大学院 学位授与方針（ディプロマポリシー）

滋賀県立大学大学院では、修了時点において学生が身につけるべき能力（教育研究上の目的）を以下のとおり定めます。これらの能力を獲得するとともに、所定の単位を修得し、学位論文の審査および最終試験に合格した学生に、学位を授与します。

学位：修士 【博士前期課程・修士課程】

博士前期課程・修士課程は、学術の理論および応用を十分に理解し、文化の進展に寄与するとして目的に沿って研究を行い、高い倫理観と高度な専門知識を身につけ、専門分野における高い研究能力、あるいは職務遂行能力を身につける。

学位：博士 【博士後期課程】

博士後期課程は、学術の理論および応用を十分に理解し、文化の進展に寄与するとして目的に沿って研究を行い、専門分野において研究者として自立した研究活動を行うための高い倫理観と高度な研究能力、あるいは、より高い専門性が要求される職務を遂行するに十分な能力を身につける。

滋賀県立大学大学院 教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）

滋賀県立大学大学院は、「知と実践力をそなえた人が育つ大学」として、高度な研究能力と専門知識を持つ人材の養成をめざすとともに、社会人の再教育機関として、独創性、広い視野をあわせもつ次世代の研究者を養成するため、環境科学研究科、工学研究科、人間文化科学研究科、人間看護学研究科を置き、以下の方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成しています。

A. 専門科目

幅広い知識、基礎学力と学際的・国際的な視野を身につけ、生涯にわたり社会に貢献できる態度と、より高度で専門的な知識と卓越した技術・技能を修得するための講義科目や演習科目を配置します。

B. 特別演習・特別研究

国内外の著書・論文等の資料収集や輪講を行い、研究分野における概念や技術を学ぶとともに、研究を遂行する上で必要となる基礎的・応用的知識、調査能力や問題解決能力、研究方法などを修得し、高度な研究能力とその成果を学位論文としてまとめる能力を養います。

C. 副専攻

高い専門性の上に、幅広い視野に立って様々な問題を解決へ導く学際的・総合的な知識と実践力を修得するための教育システムとして、全研究科共通の副専攻である近江環人地域再生学座を設置します。

学座では、豊かな自然・歴史・文化に根ざし、環境と調和した持続可能な循環型地域社会の実現を担うリーダー、コーディネーターであるコミュニティ・アーキテクト（近江環人）としての知識とスキルの修得を目指します。

【第1章 総則】

1 学期および授業

(1) 学期

本学は、1学年を前期と後期に分ける **前期・後期制** を採用しています。

授業は、開講学期によって次のように区分されます。

- ◆ **前期科目**：前期のみで授業を完結する科目
- ◆ **後期科目**：後期のみで授業を完結する科目
- ◆ **通年科目**：前期と後期を通じて授業を行う科目
(※ 科目によっては2年間を通じて開講される場合もあります)

また、実施方法によって、次のように区分されます。

- ◆ **通常授業**：原則として毎週行われる授業
- ◆ **集中授業**：一定時期に集中的に連続して行われる授業

(2) 授業時間

本学の授業時間帯は次のとおりです。ただし、実験などでは次の時間帯とは異なる場合があります。

1 限	9時00分～10時30分
2 限	10時40分～12時10分
休 憩	
3 限	13時10分～14時40分
4 限	14時50分～16時20分
5 限	16時30分～18時00分
6 限	18時10分～19時40分
7 限	19時50分～21時20分

(3) 気象警報の発表・公共交通機関の不通と授業についての措置

暴風警報等が発令された場合または公共交通機関が全面運行停止（※）となった場合、授業については以下の措置をとります。

気象・交通状況	授業についての措置
彦根市域または彦根市域を含む地域に暴風警報、暴風雪警報または特別警報が発表されたとき	①警報発表中は休講（授業中に警報発表の場合、その次の授業から休講） ②午前6時30分現在、警報発表中の場合、午前中は休講 ③午前10時までに警報解除の場合、午後から授業を行う ④午前10時現在、警報発表中の場合、午後も休講
公共交通機関が全面運行停止となったとき（ストライキ、災害、台風等）	①午前6時30分現在、運行停止の場合、午前中は休講 ②午前10時までに運転再開の場合、午後から授業を行う ③午前10時現在、運行停止の場合、午後も休講

※ 「公共交通機関が全面運行停止」とは、JR 西日本琵琶湖線（京都―米原間）の全線または一部線区が全便不通（一時的な運転見合わせは除く）の場合をさします。

- 休講情報については随時更新されますので、USPoで確認してください。

2 履修の登録

授業を履修して単位を修得するためには、履修登録の手続きをする必要があります。

これを怠ったり、誤ったりすると単位が認定されないこととなりますので、慎重に行ってください。履修する科目の決定は、履修の手引や授業時間割表などを熟読の上、指導教員の指導を受けて行ってください。

(1) 履修関係資料の配付

履修関係資料は、授業時間割表と共に、学年当初のオリエンテーション時または教務グループカウンターで配付します。

(2) Web 履修登録・確認

<博士前期課程>

各学期初めに設定される履修登録期間中に、USPo で Web 履修登録を行ってください。

<博士後期課程>

各学期初めに設定される履修登録期間中に、USPo で Web 履修登録を行ってください。

(時間割表を作成していないため、全ての科目は実習・集中講義等として表示されます。)

※履修科目の追加および変更がある学生には、履修登録確認期間中に限り「履修登録願」(担当教員の捺印を要する)を提出することで、変更・追加登録を認めます。ただし、取消のみの変更は認めません。履修登録確認期間後の追加登録・変更は一切できません。

(3) 履修できない科目

次に掲げる授業科目は履修できませんので注意してください(滋賀県立大学大学院履修規程第3条)。

- ① 登録をしていない授業科目
- ② 既に単位を修得した授業科目
- ③ 授業時間が重複する科目

3 成績評価および単位の認定

(1) 成績評価

成績の評価の基準は次のとおりで、成績証明書の評価欄には、優・良・可・不可のみで記載します。

評 点	評 価
80点以上	優
70点以上80点未満	良
60点以上70点未満	可
60点未満	不可

そのほかに、点数で表現できない成績として「合格」「不合格」あるいは「認定」で表示することがあります。

(2) 単位の認定

優、良、可および合格ならびに認定の場合は、単位の修得が認められます。
不可および不合格の場合は、単位の修得は認められません。

(3) 成績通知

成績の通知については、前期科目分は後期開始前に、後期・通年科目分は翌年度の学期開始前に、教務グループから本人に対しUSPoを通じて行います。

なお、前期の成績通知書には、前期に履修した科目（一部集中講義科目等を除く。）の成績を記載しています。後期の成績通知書には、前期と後期を合わせた年間の成績を記載しています。

(4) 成績評価の疑義申し立ておよび根拠等についての開示制度について

本学では、学生は自らの成績評価に疑義のある場合、その成績の根拠等について当該科目の担当教員に対して開示を求めることができます。

① 疑義申し立てができる場合

- ・出席、課題提出、試験等に照らして、成績評価について疑義があると思われる場合
- ・シラバス等に記載されている到達目標、成績の評価方法と基準等から、成績評価について疑義があると思われる場合
- ・その他、具体的かつ明確な理由をもって成績評価に疑義があると思われる場合

② 手続き等について

まずは当該科目の担当教員に対し、直接確認を求めてください。オフィスアワー等を活用して担当教員を訪ねましょう。

担当教員から教示がない場合、あった場合でも説明が足りない、明確な根拠が示されていない等の事由により疑義が解消されない場合、または非常勤講師等により直接の確認が困難な場合に限り、「成績評価の疑義申し立ておよび根拠等にかかる開示の願出書」により、学生支援センター長（学生支援センター教務担当）を通じて成績評価の根拠等について文書により開示するようお願いすることができます。

③ 制度による願出ができる期間

担当教員への確認および願出書の提出ができる期間は、成績が通知された日から原則として3週間以内とします。成績保留等により成績通知書に記載されなかった科目については、当該科目の成績の確定について掲示された日から原則として3週間以内とします。期限を過ぎたものは受付できません。

願出書の様式や、その他詳細については、教務担当までご相談ください。

※次ページ以降に本学大学院履修規程および本学学位規程を掲載しています。

詳細については、それらを参考にするとともに、研究科・専攻ならびに指導教員の指示に従ってください。

公立大学法人滋賀県立大学大学院履修規程

(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人滋賀県立大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第19条第4項の規定に基づき、授業科目の種類等および履修方法等に関し必要な事項を定めるものとする。

(履修の登録)

第2条 学生は、履修しようとする授業科目について、所定の期日までに履修登録を行わなければならない。

(履修の禁止)

第3条 次に掲げる授業科目は、履修することができない。

- (1) 登録をしていない授業科目
- (2) 既に単位を修得した授業科目
- (3) 授業時間が重複する科目

(授業科目等)

第4条 授業科目の種類、配当年次、単位数、必修・選択の別および修了要件は、別表1のとおりとする。

2 教育職員の免許取得に必要な教科に関する科目の種類、単位数および必修・選択の別は、別表2のとおりとする。

(学部等の授業科目の履修)

第5条 修士課程および博士前期課程の学生は研究科会議の議を経て、研究科長の認めるところにより、授業科目担当教員の承認を得て、学部の授業科目を履修することができる。

2 博士後期課程の学生は、研究科会議の議を経て、研究科長の認めるところにより、授業科目担当教員の承認を得て、学部、修士課程および博士前期課程の授業科目を履修することができる。

3 前2項の規定により修得した単位は、修了の要件となる単位に算入しない。

(修士論文および博士論文の提出)

第6条 修士課程および博士前期課程において、所定の授業科目を30単位以上修得した者または修得見込みの者は、修士論文を提出することができる。

2 博士後期課程において、所定の授業科目を4単位以上修得した者または修得見込みの者は、博士論文を提出することができる。

(試験)

第7条 定期試験は、学期末に期間を定めて行う。ただし、実験、演習等については、試験を行わずに成績を定めることがある。

2 前項の規定にかかわらず、授業科目によっては随時試験を行うことがある。

(成績評価)

第8条 授業科目の成績の評点は、試験の成績および平常の成績等を総合して、100点満点で採点する。

2 成績の表示は次のとおりとし、優、良および可を合格とし所定の単位を与える。

評価	評点
優	80点以上
良	70点以上80点未満
可	60点以上70点未満
不可	60点未満

3 前項のほか、評点を付さない授業科目については、合格、不合格をもって表す。

4 修士論文の審査、博士論文の審査および最終試験の成績評価は、合格または不合格をもって表す。

(委任)

第9条 この規定に定めるもののほか、授業科目の履修方法等に関し必要な事項は、研究科会議が定める。

付 則 略

公立大学法人滋賀県立大学学位規程

平成 1 8 年 4 月 1 日
公立大学法人滋賀県立大学規程第 8 7 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は公立大学法人滋賀県立大学学則第 49 条第 2 項および公立大学法人滋賀県立大学大学院学則第 25 条第 4 項の規定に基づき、学位に関し必要な事項を定めるものとする。

(学位)

第 2 条 本学において授与する学位は、学士、修士および博士とする。

(授与の要件)

第 3 条 学士の学位は、本学を卒業した者に授与する。

2 修士の学位は、本学大学院の修士課程または博士前期課程を修了した者に授与する。

3 博士の学位は、本学大学院の博士後期課程を修了した者に授与する。

4 前項に規定するもののほか、博士の学位は、大学院学則第 25 条第 3 項に規定する者にも授与する。

(学位授与の申請)

第 4 条 前条第 2 項の規定による修士の学位の授与を申請する者は、所定の学位申請書に修士論文を添えて、研究科長を経由して学長に提出しなければならない。ただし、修士課程または博士前期課程の目的に応じ適当と認められる場合には、特定の課題についての研究成果をもって修士論文に代えることができる。

2 前条第 3 項の規定による博士の学位の授与を申請する者は、所定の学位申請書に博士論文、博士論文の要旨、論文目録および履歴書を添えて、研究科長を経由して学長に提出しなければならない。

3 本学大学院の博士後期課程に所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた後退学した者については、退学後 3 年以内に限り、前項の規定を準用する。この場合において、同項に規定する書類のほか、単位修得証明書および研究指導認定書を添え、当該者が在学していた研究科の研究科長を経由して学長に提出するものとする。

4 前条第 4 項の規定による博士の学位の授与を申請する者は、第 2 項に規定する書類に学位論文審査手数料を添えて、研究科長を経由して学長に提出しなければならない。

(学位論文)

第 5 条 修士論文または博士論文（以下「学位論文」という。）は 1 編とする。ただし、参考として他の論文を添付することができる。

2 前項の学位論文の審査のため必要があるときは、学位論文の訳本、学位論文の内容に

関連のある模型、標本および参考資料等を提出させることができる。

3 受理した学位論文および学位論文審査手数料は、返還しない。

(学位論文の審査の付託)

第6条 第4条に規定する学位申請書を受理したときは、学長は、その審査を研究科会議に付託するものとする。

(学位論文の審査)

第7条 学位論文の審査は、研究科会議において審査委員会を設けて行う。

2 審査委員会は、研究科会議を構成する教授3人以上の委員で組織する。

3 前項の規定にかかわらず、研究科会議が必要と認めたときは、2人以内に限り、本学大学院の教授、准教授、講師および助教をもって委員に充てることができる。

4 前2項に規定する者のほか、研究科会議が必要と認めたときは、他の大学の大学院または研究所等の教員等を委員として加えることができる。

(最終試験)

第8条 最終試験(第3条第4項の規定による学位の授与を申請した者にあつては、試験をいう。以下同じ。)は、審査委員会が学位論文および当該論文に関連する事項について、口頭または筆記により行う。

(学力の審査)

第9条 第3条第4項の規定による学位の授与を申請した者については、審査委員会が論文審査および最終試験に併せて、本学大学院の博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有することの審査(以下「学力の審査」という。)を行うものとする。

2 学力の審査は、学位論文に関連のある専門分野および外国語について、口頭および筆記により行うものとする。ただし、研究科会議において必要と認める場合は、他の方法によることができる。

(審査期間)

第10条 修士論文の審査および最終試験の時期は、申請書受理後1月以内とし、博士論文の審査および最終試験ならびに学力の審査は、申請書受理後1年以内に終了しなければならない。ただし、特別の事情があるときは、研究科会議の議を経て、期間を定めて延長することができる。

(審査結果の報告)

第11条 審査委員会は学位論文の審査および最終試験ならびに学力の確認を終了したときは、論文内容および審査結果の要旨ならびに最終試験の結果ならびに学力の審査の結果を研究科会議に報告しなければならない。

(審査結果の議決)

第 12 条 研究科会議は、前条の報告に基づき、学位を授与するか否かについて審議し、議決する。

2 前項の議決は、研究科会議の構成員の 3 分の 2 以上が出席し、出席者の 3 分の 2 以上の同意を必要とする。

(学長への報告)

第 13 条 研究科長は、研究科会議が前条第 1 項の議決を行ったときは、その結果を学長に報告しなければならない。

(学位授与)

第 14 条 学長は、前条の報告に基づき、学位を授与するか否かについて決定する。

2 学長は、前項の決定に基づき、修士または博士の学位を授与すると決定した者には学位記を交付して学位を授与し、修士または博士の学位を授与しないと決定した者にはその旨を通知する。

(専攻分野等の名称)

第 15 条 本学において授与する学位に付記する専攻分野の名称および英文による学位の名称は、次のとおりとする。

学位の別	学部および研究科の名称	専攻分野の名称	英文による学位の名称
学 士	環 境 科 学 部	環 境 科 学	Bachelor of Environmental Science
	工 学 部	工 学	Bachelor of Engineering
	人 間 文 化 学 部	人 間 文 化 学	Bachelor of Human Cultures
	人 間 看 護 学 部	看 護 学	Bachelor of Nursing
修 士	環 境 科 学 研 究 科	環 境 科 学	Master of Environmental Science
	工 学 研 究 科	工 学	Master of Engineering
	人 間 文 化 学 研 究 科	人 間 文 化 学	Master of Human Cultures
	人 間 看 護 学 研 究 科	看 護 学	Master of Nursing
博 士	環 境 科 学 研 究 科	環 境 科 学	Doctor of Environmental Science
		学 術	Doctor of Philosophy
	工 学 研 究 科	工 学	Doctor of Engineering
	人 間 文 化 学 研 究 科	人 間 文 化 学	Doctor of Human Cultures
学 術		Doctor of Philosophy	

(学位の名称)

第 16 条 本学において学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、「滋賀県立大学」と付記する。

(学位授与の取消)

第17条 本学において学位を授与された者が、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、または、その名誉を汚辱する行為があったときは、学長は、学士の学位については教授会の議を経て、修士および博士の学位については研究科会議の議を経て、学位を取り消し、学位記を返納させ、かつ、その旨を公表する。

2 前項に規定する議決は、第12条第2項の規定を準用する。

(学位記の様式)

第18条 学位記の様式は、別記様式第1号、様式第2号、様式第3号および様式第4号のとおりとする。

(論文要旨等の公表)

第19条 本学は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る学位論文の内容の要旨および学位論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(学位論文の公表)

第20条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る学位論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事情がある場合には、本学の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る学位論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本学は、その学位論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

4 前3項の規定により学位論文または学位論文の内容を要約したものを公表する場合は、本学審査学位論文またはその要約である旨を明記しなければならない。

(学位授与の報告)

第21条 学長は、博士の学位を授与したときは、学位簿に登録し、文部科学大臣に報告するものとする。

(委 任)

第22条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

付 則 略

【第2章 博士前期課程履修の手引】

各科目の講義概要（シラバス）については、Web ポータルで確認してください。

USPo <https://sgkwe.office.usp.ac.jp/SGKWeb>

環境科学研究科博士前期課程 科目履修の手引

(※ 項目3～5については、環境動態学専攻と環境計画学専攻の両方に共通)

1 学位授与方針

(1) 環境動態学専攻

環境動態学専攻は、自然生態系の保全あるいは持続可能な生物生産や資源利用に関して提言できる人材を育成する目的に立ち、下記の通り課程修了時において学生が身につけるべき能力を定めます。所定の単位を修得し、提出された修士あるいは博士論文の審査および最終試験の合格により、修士(環境科学)の学位を授与します。

- A. 研究を遂行するのに必要な、専門的知見を理解する。(知識・理解)
- B. 系統的に調査・観測・実験を行い、論理的な結論を導くことができる。(知識・理解、思考・判断、技術・技能)
- C. 研究成果を国内外の学会で発表する能力を有する。(知識・理解、技術・技能)
- D. 研究成果を論文としてまとめることができる。(知識・理解、技術・技能、思考・判断)

(2) 環境計画学専攻

<環境意匠研究部門>

環境計画学専攻環境意匠研究部門は、博士前期課程の修了時点において学生が身につけるべき能力(教育研究上の目的)を下記の通り定めます。

これらの能力を獲得し、カリキュラムに規定する所定の単位を修得した上で、環境計画学専攻・環境意匠研究部門の定める学位論文審査基準を充足する学位論文を提出した者、修士設計を提出した者に修士(環境科学)の学位を授与します。

- A. 本専攻入学までに修得した専門知識を基に、環境科学に関わる高度な調査・実験・分析技術を身につける。(技能・技術)
- B. 環境意匠の各専門分野における最先端の学識を習得し、学術的に有意な研究あるいは社会的に有用な環境建築デザインを行うことができる。(知識・理解)(思考・判断)(技能・技術)
- C. 環境建築デザインに関する実務実習または演習を通じて建築デザイン、コミュニティデザイン、歴史理論、計画・環境設備、構造、施工、監理等の専門職能についての実践的な知識を身につける。(技能・技術)(興味・関心)
- D. 明確な目的と独創性、新規性をもつ研究テーマについて適切な実験・調査データあるいは文献資料に基づいて、論理的に考察し妥当な結論を導くことができ、論文または設計としてまとめることができる。(思考・判断)(技能・技術)

<地域環境経営研究部門>

環境計画学専攻地域環境経営研究部門は、人材の養成の目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と論文等の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、修士学位を授与します。

- A. 持続可能な地域環境をマネジメントできる専門知識を身につける。
- B. 地域環境マネジメントに関する新規性のある学術研究を行い、論文としてまとめ、的確な発表・質疑ができる。

2 教育課程の編成・実施方針

(1) 環境動態学専攻

環境動態学専攻は、自然生態系の保全あるいは持続可能な生物生産や資源利用に関して提言できる人材を育成するため、下記の教育課程を編成しています。

研究の遂行に必要な専門的知識を学ぶための講義科目を配置しています。系統的に調査・観測・実験を行い、論理的な結論を導き、その成果を論文としてまとめるため、環境動態学特別演習および特別研究を配置しています。また、研究成果を国内外の学会等で発表できる水準にするため、環境動態学プレゼンテーションを配置しています。

(2)環境計画学専攻

<環境意匠研究部門>

環境計画学専攻環境意匠研究部門は、自然環境と調和し、持続可能な社会の実現に資することができる人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成しています。

- A.デザイン、歴史・理論、計画、エンジニアリングの科目および演習を配置し、これらの部門科目・演習および研究科共通科目や専攻共通科目および近江環人地域再生学座科目を総合的に修学する。
- B.上記の科目および演習で習得した専門的・先端的な知見や技術をもとに、獨創性・新規性をもつ修士論文もしくは修士設計としてまとめる。

<地域環境経営研究部門>

環境計画学専攻地域環境経営研究部門は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

部門科目として、環境システム、資源・環境経済、環境政策に関する科目を配置している。これらの部門科目と、研究科共通科目や専攻共通科目および近江環人地域再生学座科目の体系的・選択的な学修により、人材の養成に関する目標を達成する。

3 科目履修上の注意

- ① 科目履修にあたっては、各学生ごとに設置されるコミティ（下記参照）の主・副指導教員による指導を受けること。
- ② 科目の配当年次に記された「1・2」の意味は1年次、2年次のいずれかで履修が可能という意味で、両年次にわたって履修するという意味ではない。「1～2」と記された科目については1、2年次とも通年で履修しなければならない。

4 環境科学研究科博士前期課程修了要件

年次別配当表に記された科目から、環境動態学専攻は、必修科目 18 単位、選択科目 12 単位以上の計 30 単位以上を、環境計画学専攻は、必修科目 16 単位、選択科目 14 単位以上の計 30 単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し、論文審査に合格すること。

ただし、所属する専攻が認める場合、他専攻および他研究科の科目を選択科目の単位に含めることができる。

なお、他の研究科または他の大学の大学院の授業科目を履修できる場合があるので、事前に主指導教員に相談すること。これにより修得した単位については、合わせて10単位を超えない範囲で修了の要件となる単位とみなすことができる。(大学院学則第20条)

また、大学院副専攻「近江環人地域再生学座」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、近江環人地域再生学座の修了要件を参照すること。

5 コミティ制について

学生は、入学時に選択した研究領域の教員の中から主指導教員を選び、その教員と相談の上研究テーマを決定する。

主指導教員は、学生の研究の意図や方法を考慮しながら、複数の副指導教員を選び、学生の合意を得て研究指導のためのコミティを設置する。コミティは、学生の研究のみならず、講義科目履修についても学生に助言し、研究を推進するための幅広いバックグラウンドをもたせるよう指導する。コミティの副指導教員には、他研究領域の教員だけでなく、他専攻あるいは他研究科の教員等をも委嘱できる。

6 (1) 環境動態学専攻 カリキュラムマップ・年次別配当表

授業科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応			
					A	B	C	D
研究科共通								
G I S/リモートセンシング論	1,2	前期	選択	2	○			
環境リスク論	1,2	後期	選択	2	○			
Environmental Sciences in Japan	1,2	前期	選択	2	○			
国際環境マネジメント特論	1,2	後期	選択	2	○			
専攻共通								
環境研究倫理特論	1,2	後期	選択	2	○			
環境動態学特別演習 I	1	通年	必修	4	○			
環境動態学特別演習 II	1,2	通年	必修	4	○			
環境動態学特別研究 I	1	通年	必修	4		○	○	○
環境動態学特別研究 II	1,2	通年	必修	4		○	○	○
環境動態学プレゼンテーション I	1	通年	必修	1			○	○
環境動態学プレゼンテーション II	1,2	通年	必修	1			○	○
(生物圏環境研究部門)								
土壌圏物質動態論 (*2)	1,2	前期	選択	2	○			
地圏環境論	1,2	前期	選択	2	○			
陸面過程論 (*1)	1,2	前期	選択	2	○			
水利環境論 (*1)	1,2	前期	選択	2	○			
化学物質動態論 (*2)	1,2	前期	選択	2	○			
生物圏環境論	1,2	前期	選択	2	○			
生態系保全環境研究部門								
物質循環論	1,2	前期	選択	2	○			
水圏生態系動態論	1,2	前期	選択	2	○			
森林生態学特論	1,2	前期	選択	2	○			
集水域環境論	1,2	後期	選択	2	○			
生態系影響論	1,2	後期	選択	2	○			
生物社会共生論	1,2	後期	選択	2	○			
生物多様性論	1,2	後期	選択	2	○			
生態系保全特別講義	1,2	前期	選択	2	○			
生物生産研究部門								
持続的生物生産論	1,2	後期	選択	2	○			
植物遺伝資源論	1,2	前期	選択	2	○			
動物生産環境論	1,2	後期	選択	2	○			
生産環境管理論	1,2	前期	選択	2	○			
植物資源管理論	1,2	前期	選択	2	○			
微生物学特論	1,2	後期	選択	2	○			
魚類栄養学特論	1,2	後期	選択	2	○			
(自由科目：キャリア教育)								
インターンシップC (*3)	1	前期	自由	1				
インターンシップD (*3)	1	前期	自由	2				
インターンシップF (*3)	1	前期	自由	3				

○…関係する科目

* 1 奇数年度 (H29, H31, ...) に開講される。

* 2 偶数年度 (H30, H32, ...) に開講される。

* 3 キャリア教育関連科目の修得単位は、修了要件に含めることはできない。

- ・ 平成 27 年度以前の入学生については、「土壌圏物質動態論」を「水資源環境論」に読み替える。
- ・ 平成 28 年度以前の入学生については、「水利環境論」を「土壌圏環境論」に読み替える。

6 (2) 環境計画学専攻 カリキュラムマップ・年次別配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応						
					環境意匠研究部門				地域環境経営研究部門		
					A	B	C	D	A	B	
研究科共通											
G I S/リモートセンシング論	1,2	前期	選択	2	○					○	
環境リスク論	1,2	後期	選択	2	○					○	
Environmental Sciences in Japan	1,2	前期	選択	2	○					○	
国際環境マネジメント特論	1,2	後期	選択	2	○					○	
専攻共通											
環境計画学特別研究Ⅰ	1	通年	必修	4					○		○
環境計画学特別研究Ⅱ	1,2	通年	必修	4					○		○
環境意匠研究部門											
環境造形特論	1,2	前期	選択	2		○					
建築設計特論	1,2	前期	選択	2		○					
ランドスケープデザイン特論	1,2	後期	選択	2		○					
建築デザイン特論	1,2	前期	選択	2		○					
建築史特論	1,2	後期	選択	2		○					
建築論特論	1,2	前期	選択	2		○					
建築計画特論	1,2	後期	選択	2		○					
環境設計特論	1,2	後期	選択	2		○					
都市計画特論	1,2	後期	選択	2		○					
建築技術特論	1,2	前期	選択	2		○					
建築構造特論	1,2	後期	選択	2		○					
構造設計特論	1,2	前期	選択	2		○					
居住環境工学	1,2	前期	選択	2		○					
環境計画学特別演習ⅠA	(*1)	1	通年	選択必修	4				○		
環境計画学特別演習ⅠB		1	通年	選択必修					○		
環境計画学特別演習ⅡA	(*2)	1,2	通年	選択必修	4				○		
環境計画学特別演習ⅡB		1,2	通年	選択必修					○		
地域環境経営研究部門											
国際農林環境政策論	1,2	後期	選択	2						○	
廃棄物とリサイクル	1,2	前期	選択	2						○	
地域資源経営論	1,2	後期	選択	2						○	
資源循環と国際貿易	1,2	前期	選択	2						○	
参加型計画運営論	1,2	後期	選択	2						○	
環境政策形成過程論	1,2	後期	選択	2						○	
環境開発論	1,2	前期	選択	2						○	
環境計画学特別演習Ⅲ	1,2	通年	必修	4							○
環境計画学特別演習Ⅳ	1,2	通年	必修	4							○
(自由科目：キャリア教育)											
インターンシップC	(*3)	1	前期	自由	1						
インターンシップD	(*3)	1	前期	自由	2						
インターンシップF	(*3)	1	前期	自由	3						

○…関係する科目

*1 I A, I Bのいずれかを選択。

*2 II A, II Bのいずれかを選択。

*3 キャリア教育関連科目の修得単位は、修了要件に含めることはできない。

- 環境意匠研究部門の「環境設計特論」は、平成 27 年度入学生より適用される。

7 環境科学研究科における学位論文審査基準

環境科学研究科の学位論文(博士前期課程)に係る審査は、以下のとおりとする。

- (1) 学位論文(環境意匠研究部門については設計を含む)の審査は、大学院学則第23条第1項および第2項の条件を満たす者について、審査委員会が行う。
- (2) 審査委員会は、学位規程第7条に基づいて3名以上の委員で構成する。
- (3) 審査は、各研究分野における新たな知見を含み、学位に相当する水準にあると判断される研究成果について執筆されている学位論文について行う。審査の内容については専攻または研究部門において別途定める。
- (4) 審査の過程で学位論文の内容に誤りが指摘された場合、審査委員長は、期日までに再提出させる。
- (5) 最終試験は、学位規程第8条に基づいて審査委員会が学位論文に関する事項について、学位論文発表会または報告会で口頭により行う。

環境動態学専攻 審査の内容

- ① 論文の体裁(構成、書式)が整っており、論理展開が明快であること。
- ② 研究の目的・方法が明確で、新たな知見を含んでいること。
- ③ 十分な調査・実験に基づき、結果の分析と考察が十分に行われていること。
- ④ 内容が国内外の学会で発表できる学問的水準に達していること。
- ⑤ 発表会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質問に対して的確に答えられたこと。

環境計画学専攻環境意匠研究部門 審査の内容

- ① 研究の目的が明確で、内容が独創性や新規性を有していること。
- ② 研究が学術的に有意な知見、あるいは社会的有用性を含んでいること。
- ③ 実験・調査データや文献資料等が信頼性を有し、分析、考察が適切であること。
- ④ 論文の論理構成・展開が明解で、妥当な結論が得られていること。
- ⑤ その他審査委員会が別に定める審査項目について要件を満たしていること。
- ⑥ 報告会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質疑の際の応答が的確であること。

環境計画学専攻地域環境経営研究部門 審査の内容

- ① 研究の目的が明確で、研究としての新規性があること(先行研究の十分なレビューを含む)。
- ② 論文(目的から調査分析、結論までの流れ)の論理展開が明快で、不整合や飛躍がないこと。
- ③ 研究の目的達成のために十分な調査がなされていること。
- ④ 調査結果の分析と調査分析結果の考察が十分になされていること。
- ⑤ 結論が社会的あるいは学術的に意義のある(有用な)知見を含んでいること。
- ⑥ 論文が、わかりやすく、指定された書式に従って書かれていること。
- ⑦ 報告会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質問にも的確に答えられたこと。

環境動態学専攻生物生産研究部門博士前期課程履修モデル

生物生産研究部門は環境問題と両立した有用生物生産のあり方、農学で培われた知識の環境問題への展開を研究・教育の柱としています。科目履修は、別表を参考としてコミティの主旨指導および副指導の教員と相談しながら、以下の点に留意して決定するように。なお、ここで示す履修モデルは、博士前期課程修了後は就職を希望する者、博士後期課程に進学して研究者をめざす者に共通です。

1. 生産環境管理研究領域で昆虫生態学分野の院生以外は、生物生産系モデルに従って履修し、必修科目の他に選択Aの科目からは3科目・6単位以上を履修し、それ以外の選択A科目と選択Bの科目から3科目・6単位以上を履修する。選択A科目でどの科目を履修するかについては主旨指導教員とよく相談すること。
2. 生産環境管理研究領域で昆虫生態学分野の院生は、生態管理系モデルに従って履修し、必修科目の他に選択Aの科目からは3科目・6単位以上を履修し、それ以外の選択A科目と選択Bの科目から3科目・6単位以上を履修する。

生物生産研究部門は環境問題と両立した有用生物生産のあり方、農学で培われた知識の環境問題への展開を研究・教育の柱としています。生物生産系と生態管理系として以下の履修を推薦する。

選択 A：履修が望ましい 選択 B:余裕があれば履修を勧める

生物生産系

科目	配当年次	区分	単位数	備考
環境動態学特別演習Ⅰ	1	必修	4	
環境動態学特別演習Ⅱ	1,2	必修	4	
環境動態学プレゼンテーションⅠ	1	必修	1	
環境動態学プレゼンテーションⅡ	1,2	必修	1	
環境動態学特別研究Ⅰ	1	必修	4	
環境動態学特別研究Ⅱ	1,2	必修	4	
環境研究倫理特論	1,2	選択A	2	
植物遺伝資源論	1,2	選択A	2	
植物資源管理論	1,2	選択A	2	
持続的生物生産論	1,2	選択A	2	
動物生産環境論	1,2	選択A	2	
魚類栄養学特論	1,2	選択A	2	
生産環境管理論	1,2	選択A	2	
微生物学特論	1,2	選択B	2	
土壌園物質動態論	1,2	選択B	2	
水利環境論	1,2	選択B	2	
化学物質動態論	1,2	選択B	2	
生物多様性論	1,2	選択B	2	
栄養制御論	1,2	選択B	2	人間文化研究科科目
遺伝子生化学	1,2	選択B	1	工学研究科科目

生態管理系

科目	配当年次	区分	単位数	備考
環境動態学特別演習Ⅰ	1	必修	4	
環境動態学特別演習Ⅱ	1,2	必修	4	
環境動態学プレゼンテーションⅠ	1	必修	1	
環境動態学プレゼンテーションⅡ	1,2	必修	1	
環境動態学特別研究Ⅰ	1	必修	4	
環境動態学特別研究Ⅱ	1,2	必修	4	
生産環境管理論	1,2	選択A	2	
動物生産環境論	1,2	選択A	2	
持続的生物生産論	1,2	選択A	2	
生物社会共生論	1,2	選択A	2	
生物多様性論	1,2	選択A	2	
環境研究倫理特論	1,2	選択B	2	
微生物学特論	1,2	選択B	2	
植物遺伝資源論	1,2	選択B	2	
植物資源管理論	1,2	選択B	2	
魚類栄養学特論	1,2	選択B	2	
化学物質動態論	1,2	選択B	2	
水圏生態系動態論	1,2	選択B	2	
生態系影響論	1,2	選択B	2	

**環境科学研究科環境計画学専攻地域環境経営研究部門
博士前期課程履修モデル**

地域環境経営研究部門は、持続的な資源利用と地域経営、環境保全を可能にする地域社会のあり方を探るとともに、それを実現するための地域環境計画とその運用について教育・研究を行う。研究内容の将来の展望を重視し、環境システム、地域経済、環境政策の3つの研究領域の緩やかな結合のなかで、課題研究を進める。

以下の標準的なモデルに従った単位履修を推奨する。

- 3領域の学生いずれも、履修ガイドで◎印のついている必修科目(4科目16単位)を履修すること。
- 3領域の学生いずれも、できれば履修ガイドで○印のついている研究科共通科目(2科目4単位)を履修することが望ましい。
- 環境システム領域の学生は履修ガイドでA印のついている選択科目(2科目4単位)を履修することが望ましい。残り3科目6単位は、自身の研究に資する科目を自由に選択すること。
- 資源・環境経済領域の学生は履修ガイドでB印のついている選択科目の内から3科目6単位を履修することが望ましい。残り2科目4単位は、自身の研究に資する科目を自由に選択すること。
- 環境政策領域の学生は履修ガイドでC印のついている選択科目(3科目6単位)を履修することが望ましい。残り2科目4単位は、自身の研究に資する科目を自由に選択すること。
- なお、副専攻「近江環人地域再生学座」を履修している学生は、D印のついている学座科目(11科目14単位)を領域ごとに推奨されている科目(2科目4単位または3科目6単位)に充てることができる。

科目種類	科目名	配当 年次	期間	区分	単位数	領域別 履修ガイド	
研究科 共通科目	GIS/リモートセンシング論	1,2	前期	選択	2	○	
	環境リスク論	1,2	後期	選択	2	○	
	Environmental Sciences in Japan	1,2	前期	選択	2	A	
専攻共通	環境計画学特別研究Ⅰ	1	通年	必修	4	◎	
	環境計画学特別研究Ⅱ	1,2	通年	必修	4	◎	
部門科目	国際農林環境政策論	1,2	後期	選択	2	B	
	廃棄物とリサイクル	1,2	前期	選択	2	A	
	地域資源経営論	1,2	後期	選択	2	B	
	資源循環と国際貿易	1,2	前期	選択	2	B	
	参加型計画運営論	1,2	後期	選択	2	C	
	環境政策形成過程論	1,2	後期	選択	2	C	
	環境開発論	1,2	前期	選択	2	C	
	環境計画学特別演習Ⅲ	1	通年	必修	4	◎	
	環境計画学特別演習Ⅳ	1,2	通年	必修	4	◎	
	近江環人地域 再生学座科目	地域デザイン特論A	1,2	前期	選択	1	D
		地域デザイン特論B					
地域マネジメント特論A		1,2	前期	選択	1	D	
地域マネジメント特論B							
成熟社会デザイン特論		1,2	前期	選択	2	D	
地域再生学特論		1,2	後期	選択	1	D	
地域イノベーション特論		1,2	後期	選択	1	D	
サステナブルデザイン特論		1,2	後期	選択	2	D	
コミュニティ・プロジェクトⅠ		1,2	前期	選択	1	D	
コミュニティ・プロジェクトⅡ		1,2	後期	選択	1	D	
実践現場体感特別講義Ⅰ		1,2	前期	選択	1	D	
実践現場体感特別講義Ⅱ		1,2	後期	選択	1	D	
地域再生システム特論		1,2	前期	選択	2	D	

◆材料科学専攻

1 学位授与方針

材料科学専攻は、人材の養成の目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

本専攻において、所定単位の修得と論文および最終試験の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、修士学位を授与します。

- A. 材料科学に関する深い学識に裏打ちされた幅広い知識および視野を身につける。(知識・理解)
- B. 材料科学の分野において、人間社会にとって有意義な新規課題の研究に自らの手法を提案して取り組み、全国的に通用する水準の課題解決を迅速に行える能力を、身につける。(技術・技能、思考・判断)
- C. 自らの行った研究について、その学術的および工学的意義を説明できる。(興味・関心)
- D. 自らの行った研究について、その内容を科学的・論理的かつ判り易く纏め上げて説明・報告できる能力を、身につける。(技術・技能)

2 教育課程の編成・実施方針

材料科学専攻は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

材料科学に関する深い学識に裏打ちされた幅広い知識および視野を身につけるために、無機材料部門開講科目として11科目、有機材料部門開講科目として10科目、部門共通1科目の選択科目を配置している。これらの中の4科目は、部門を問わず履修することが望ましい科目として配置している。

また、材料科学の分野において、新規課題の研究に自らの手法を提案し遂行できる能力を身につけるために、必修科目として「材料科学特別実験」を配置している。

さらに、自らの行った研究の学術的および工学的意義を説明でき、また研究の内容を科学的・論理的かつ判り易く纏め上げ、説明・報告できる能力を身につけるために、必修科目として「材料科学特別演習」を配置している。これらの科目の体系的な学修により、人材の育成に関する目標を達成する。

3 博士前期課程修了要件

- ① 材料科学専攻の科目配当表の必修2科目10単位、選択科目20単位以上の計30単位を修得すること。ただし、表中の選択科目から6科目12単位以上を修得すること。
- ② 修士論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。
- ③ 他専攻（機械システム工学専攻、電子システム工学専攻）および他研究科の配当科目の修得単位を選択科目として修了要件に算入することができる。なお、他研究科の配当科目を履修するときは、所属専攻長の許可を得ること。
- ④ 大学院副専攻「近江環人地域再生学座」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、近江環人地域再生学座の修了要件を参照すること。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	授業時間 (時間)	学位授与方針との対応			
						A	B	C	D
研究科共通									
研究方法論	1	前期	選択	1	11.3	◎			
テクニカルコミュニケーション	1	前期	選択	1	11.3	◎			
総合工学セミナー	1	後期	選択	1	11.3	◎			
専攻共通									
先端複合材料科学 (*3)	1,2	前期	選択	1	11.3	◎			
材料科学特別実験 (*4)	1~2	通年	必修	5	56.3		◎	○	○
材料科学特別演習 (*4)	1~2	通年	必修	5	56.3		◎	○	○
無機材料部門									
金属材料物性	1,2	前期	選択	2	22.5	◎			
金属機能材料プロセス	1,2	後期	選択	2	22.5	◎			
非晶質無機材料 (*1)	1,2	前期	選択	2	22.5	◎			
構造・化学機能セラミックス (*1)	1,2	後期	選択	2	22.5	◎			
材料プロセス熱力学 (*2)	1,2	前期	選択	2	22.5	◎			
電子・光機能セラミックス (*2)	1,2	後期	選択	2	22.5	◎			
量子物性論	1,2	前期	選択	2	22.5	◎			
無機ナノ粒子工学	1,2	後期	選択	2	22.5	◎			
機能界面化学	1,2	後期	選択	2	22.5	◎			
先端無機材料科学 (*3)	1,2	前期	選択	1	11.3	◎			
有機材料部門									
高分子材料物性	1,2	前期	選択	2	22.5	◎			
高分子固体構造	1,2	前期	選択	2	22.5	◎			
天然高分子材料	1,2	後期	選択	2	22.5	◎			
高分子材料合成	1,2	後期	選択	2	22.5	◎			
環境機能材料	1,2	前期	選択	2	22.5	◎			
機能有機分子合成	1,2	後期	選択	2	22.5	◎			
酵素化学 (*2)	1,2	前期	選択	2	22.5	◎			
生体機能化学特論 (*3)	1,2	後期	選択	1	11.3	◎			
遺伝子生化学 (*3)	1,2	前期	選択	1	11.3	◎			
先端有機材料科学 (*3)	1,2	前期	選択	1	11.3	◎			
(自由科目：キャリア教育)									
ナノテクノロジーキャリアアップ特論 (*5)	1,2	前期	自由	2					
インターンシップC (*5)	1	前期	自由	1					
インターンシップD (*5)	1	前期	自由	2					
インターンシップF (*5)	1	前期	自由	3					

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

- * 1 奇数年度 (H29, H31, ...) に開講される。
- * 2 偶数年度 (H30, H32, ...) に開講される。
- * 3 集中講義
- * 4 1年次と2年次の合わせて2年間の履修が必要です。ただし、1年間の履修のみで単位を認定する場合もあります。
- * 5 自由科目の修得単位は、修了要件単位に含めることはできない。

・平成28年度以前の入学生は、「機能有機分子合成」を「有機材料設計」に読み替える。

5 修士の学位審査基準

1 学位審査基準

- ① 大学院学則第 23 条の条件を満たすこと。ただし修士論文および最終試験については、次の 2 および 3 の基準を満たすこと。最終試験は主に修士論文の内容について、口頭試問で行う。
- ② 修士論文は、材料科学の分野において新規な知見を含み、その内容は全国規模または国際的な学術集会において発表できる学問的水準にあると判断されること。
- ③ 最終試験により、材料科学に関する広い視野と深い学識を有し、これらに基づく研究能力を有すると認められること。

2 学位審査プロセス

- ① 修士論文の審査は、審査を申請した者に対し、主査 1 名および副査 2 名による審査委員により、提出された論文の審査、および、論文内容の発表と口頭試問による最終試験で行う。
- ② 審査の際に不備が指摘された場合には、修士論文の再提出、または最終試験の再試験により、再審査を行うことがある。
- ③ 修士論文の審査結果およびそれ以外で大学院学則第 23 条に定める条件に基づき、工学研究科会議で学位授与の可否を決定する。

工学研究科材料科学専攻博士前期課程履修モデル

”材料科学”とは、”あらゆる物質を人間社会に役立てるための科学”と換言でき、その歴史は長きにわたる。そして今、材料科学の役割は今まで以上に重要性を増し、今後の人類の歴史を左右するキーテクノロジーの一つに挙げられている。そのような状況下において本専攻博士前期課程の教育目標は、人間と環境への配慮を基盤とし、材料の“科学・技術”の進歩に貢献する高度な専門的知識と能力を有する人材を養成することである。そのために、学部において修得した学問の基礎と実験・演習などの知識を基に、最先端技術を支える無機から有機までの幅広い物質、新エネルギー材料や環境材料などの様々な利用技術について、多面的かつ知識を深耕するための教育と研究を行う。その具現化のために本専攻では、次の科目配当表に基づいたカリキュラムを設定している。必修科目として「材料科学特別実験」と「材料科学特別実習」を設置し、先端的な研究課題に取り組む。それら以外の科目は選択科目であり、様々な分野の科目を積極的に履修してできる限り広い視野を持たせるためにも1年次と2年次に開講する。

科目種類	分類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数	備考
材料科学専攻	無機材料部門	金属材料物性	1, 2	前期	選択	2	
		金属機能材料プロセッシング	1, 2	後期	選択	2	
		非晶質無機材料 ※1	1, 2	前期	選択	2	
		構造・化学機能セラミックス ※1	1, 2	後期	選択	2	*
		材料プロセス熱力学 ※2	1, 2	前期	選択	2	*
		電子・光機能セラミックス ※2	1, 2	後期	選択	2	
		光量子物性論	1, 2	前期	選択	2	
		無機ナノ粒子工学	1, 2	前期	選択	2	
		機能界面化学	1, 2	後期	選択	2	
	先端無機材料科学 ※3	1, 2	前期	選択	1		
	有機材料部門	高分子材料物性	1, 2	前期	選択	2	*
		高分子固体構造	1, 2	前期	選択	2	
		天然高分子材料	1, 2	前期	選択	2	
		高分子材料合成	1, 2	後期	選択	2	
		環境機能材料	1, 2	前期	選択	2	
		機能有機分子合成	1, 2	後期	選択	2	*
		酵素化学 ※2	1, 2	前期	選択	2	
		生体機能化学特論 ※3	1, 2	後期	選択	1	
		遺伝子生化学 ※3	1, 2	前期	選択	1	
		先端有機材料科学 ※3	1, 2	前期	選択	1	
	研究科共通	研究方法論	1	前期	選択	1	
		テクニカルコミュニケーション	1	前期	選択	1	
	専攻共通	総合工学セミナー	1	後期	選択	1	
		先端複合材料科学 ※3	1, 2	前期	選択	1	
	—	材料科学特別実験 ※4	1~2	通年	必修	5	
		材料科学特別演習 ※4	1~2	通年	必修	5	

※1 奇数年度(H29, H31. . .)開講

※2 偶数年度(H30, H32. . .)開講

※3 集中講義

※4 1年次と2年次の合わせて2年間の履修が必要です。ただし、2年間の履修のみで単位を認定する場合があります。

備考欄* : 部門を問わず履修することが望ましい科目

◆機械システム工学専攻**1 学位授与方針**

機械システム工学専攻は、修了時点において学生が身につけるべき能力(教育研究上の目的)を下記のとおり定めます。これらの能力を獲得し、カリキュラムに規定する所定の単位を修得し、論文および最終試験の審査に合格した者に、修士の学位を授与します。

- A. 機械システム工学に関する幅広い知識および視野を身につける。(知識・理解)
- B. 機械システム工学の分野における社会に寄与する研究課題を見出し、必要な知識を獲得して研究を遂行し、自らの力で課題を解決できる能力を身につける。(技術・技能、思考・判断、興味・関心)
- C. 自らの行った研究の成果を纏め、発表・議論して、研究を発展させる能力を身につける。(技術・技能、思考・判断)

2 教育課程の編成・実施方針

機械システム工学専攻では、機械全体を一つのシステムとしてとらえ、機械工学と他の工学分野との融合を図りながら、その構築に際して、機能、効率のみならず使用する人間をも考慮できる総合力のある人材を養成します。この目的の達成のため、下記のようにカリキュラム(教育課程)を編成しています。

機械システム工学に関する幅広い知識および視野を身につけるために、講義科目を配置する。

自ら研究課題を見出し、研究遂行に必要な知識を自ら獲得して、高い水準の研究を遂行できる能力を身につけるために、「機械システム工学特別演習」を配置する。

自ら見出した研究課題を解決するために、研究計画を立案して、実験あるいは理論的研究を実行し、研究の成果を論理的に纏め、広範な人に説明・議論して、研究を発展させる能力を身につけるために、「機械システム工学特別実験」を配置する。

修士論文の作成および発表によって、論理的な思考能力、論文および口頭発表による表現能力を身につける。

3 博士前期課程修了要件

- ① 機械システム工学専攻の科目配当表の必修2科目10単位、選択科目20単位以上の計30単位を修得すること。ただし、表中の選択科目から6科目12単位以上を修得すること。
- ② 修士論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。
- ③ 他専攻(材料科学専攻、電子システム工学専攻)および他研究科の配当科目の修得単位を選択科目として修了要件に算入することができる。なお、他研究科の配当科目を履修するときは、所属専攻長の許可を得ること。
- ④ 大学院副専攻「近江環人地域再生学座」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、近江環人地域再生学座の修了要件を参照すること。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	授業時間 (時間)	学位授与方針との対応		
						A	B	C
研究科共通								
研究方法論	1	前期	選択	1	11.3	◎		
テクニカルコミュニケーション	1	前期	選択	1	11.3	◎		
総合工学セミナー	1	後期	選択	1	11.3	◎		
専攻共通								
機械システム工学特別演習 (*3)	1～2	通年	必修	5	22.5		○	◎
機械システム工学特別実験 (*3)	1～2	通年	必修	5	22.5		○	◎
機械システム工学部門								
バイオマスエネルギー変換論 (*1)	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
熱システム工学 (*2)	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
燃焼工学	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
混相流工学	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
応用流体力学	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
信頼性工学 (*5)	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
強度設計工学	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
機械運動論 (*5)	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
動的システム論 (*5)	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
非線形制御論	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
最適化システム論	1,2	後期	選択	1	11.3	◎		
応用メカトロニクス論	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
ロバスト設計論 (*1)	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
人工知能 (*2)	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
N C工作機械	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
(自由科目：キャリア教育)								
ナノテクノロジーキャリアアップ特論 (*4)	1,2	前期	自由	2				
インターンシップC (*4)	1	前期	自由	1				
インターンシップD (*4)	1	前期	自由	2				
インターンシップF (*4)	1	前期	自由	3				

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

- * 1 奇数年度 (H29, H31, ...) に開講される。
- * 2 偶数年度 (H30, H32, ...) に開講される。
- * 3 1年次と2年次の合わせて2年間の履修が必要である。ただし、1年間の履修のみで単位を認定する場合もある。
- * 4 自由科目の修得単位は、修了要件単位に含めることはできない。
- * 5 平成29年度は開講しない。

5 修士の学位審査基準

○ 論文の審査基準

- ① 本人が主になって研究を遂行し、特別な理由がない限り、本人が学会等で在学期間中に発表、あるいは在学期間中に発表申し込みが終了している内容を主として執筆されていること。なお、受託・共同研究等における特許など知的財産に関わる内容のため、受託・共同研究元との契約上、学会等で発表できない場合は、受託・共同研究元と交わした契約書あるいは覚書などの書類が修士論文に添付されていること。
- ② 工学系の学術論文としての体裁を整えていること。
- ③ 重大な誤りがないこと。ただし、提出後誤りが見つかった場合には修正後再提出できる。

○ 学位審査プロセス

- ① 審査を申請した者に対して、大学院指導資格を有する主査1名および副査2名からなる審査委員により、修士論文の審査基準に従い論文を審査、さらに、修士論文審査会において論文内容の発表と口頭試問による最終試験を行う。
- ② 論文審査において不備等があった場合は、修士論文の再提出をもとめ、再度審査をおこなう。
- ③ 修士論文の最終試験の結果および大学院学則第23条に定める条件に基づき、工学研究科会議において、学位授与の可否を決定する。

工学研究科機械システム工学専攻博士前期課程履修モデル

機械システム工学に関する技術的課題は、時代の流れとともに複雑化・高度化する一方である。そのような状況下において本専攻博士前期課程の教育目標は、幅広い基礎学力と高度な専門知識を有するとともに応用能力にも優れ、「ものづくり」を中心とする産業界において活躍できる人材を養成することである。そのため本専攻では、学部での修得科目を基礎とする発展的な科目にとどまらず、機械システム工学に関係が深い専門科目に関する学力を身につけることに加えて、先端的な研究課題に取り組むことによって、問題を見つけ出してそれを解決し、得られた結果を適切に取り纏めて発表できる能力を育むことに力点を置いている。その具現化のために本専攻では、次の科目配当表に基づいたカリキュラムを設定している。必修科目として「機械システム工学特別実験」と「機械システム工学特別実習」を設置し、先端的な研究課題に取り組む。それら以外の科目は選択科目であり、様々な分野の科目を積極的に履修してできる限り広い視野を持たせるためにも1年次と2年次に開講する。

科目種類	分類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
研究科 共通	-	研究方法論	1	前期	選択	1
		テクニカルコミュニケーション	1	前期	選択	1
		総合工学セミナー	1	後期	選択	1
機械 システム 工学部門	A	熱システム工学(※2)	1,2	前期	選択	2
		バイオマスエネルギー変換論(※1)	1,2	後期	選択	2
		応用流体力学	1,2	後期	選択	2
		燃焼工学	1,2	前期	選択	2
		混相流工学	1,2	前期	選択	2
	B	強度設計工学	1,2	後期	選択	2
		機械運動論(※3)	1,2	後期	選択	2
		信頼性工学(※3)	1,2	前期	選択	2
	C	動的システム論(※3)	1,2	前期	選択	2
		ロバスト設計論(※1)	1,2	後期	選択	2
		人工知能(※2)	1,2	後期	選択	2
	D	NC工作機械	1,2	前期	選択	2
		応用メカトロニクス論	1,2	後期	選択	2
		非線形制御論	1,2	前期	選択	2
		最適化システム論	1,2	後期	選択	1
	-	機械システム工学特別実験	1~2	通年	必修	5
		機械システム工学特別演習	1~2	通年	必修	5

※1 奇数年度(H29, H31, . . .)開講

※2 偶数年度(H30, H32, . . .)開講

※3 平成29年度は開講しない。

科目分類

A	エネルギーと動力・流体工学関連科目
B	材料力学・機械ダイナミクス関連科目
C	生産工学関連科目
D	メカトロニクス関連科目

◆電子システム工学専攻

1 学位授与方針

電子システム工学専攻では、電気・電子・情報システムの視点から、将来の最先端の科学技術に創造的な役割を果たすことができる有為の人材を養成する目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

本専攻において、所定単位の修得と修士論文の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、修士(工学)の学位を授与します。

- A. 幅広い基礎知識を含む高度な専門知識を習得できる。(知識・理解、技術・技能)
- B. 顕在化している多岐にわたる環境問題を解決できる。(興味・関心、技術・技能)
- C. 持続可能な開発につながる機能的電子システムが創成できる。(思考・判断、技術・技能)

2 教育課程の編成・実施方針

電子システム工学専攻では、学位授与方針(ディプロマポリシー)に記載した人材を養成する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

専門科目として、電気・電子システムの視点から電子回路、半導体デバイス、センシング工学、パワーエレクトロニクス関連の科目を、また、情報システムの視点からコンピュータ工学、情報基礎関連の科目を配置しています。環境問題の解決や持続可能な開発につながる機能的電子システム創成のために、電子システム工学特別実験や電子システム工学特別演習も配置しています。これらの科目の体系的な学修により、人材の養成に関する目的を達成します。

3 博士前期課程修了要件

- ① 2年以上在学すること(休学期間は在学期間に含めない)。
- ② 30単位以上を修得すること。ただし、電子システム工学専攻の科目配当表に指定する必修科目2科目10単位(専攻共通科目)、および同選択科目6科目12単位以上(研究科共通科目・電子工学部門科目・電子応用部門科目・情報部門科目)を修得していなければならない。
- ③ 修士論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。

註1：在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

註2：専攻の科目配当表に指定する科目(研究科共通科目・電子工学部門科目・電子応用部門科目・情報部門科目)以外に、他専攻(材料科学専攻・機械システム工学専攻)および他研究科の配当科目も修了要件単位として算入することができる。ただし、他研究科の配当科目を履修するときは、電子システム工学専攻長の許可を得ること。

註3：大学院副専攻「近江環人地域再生学座」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、近江環人地域再生学座の修了要件を参照すること。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	授業時間 (時間)	学位授与方針との対応		
						A	B	C
研究科共通								
研究方法論	1	前期	選択	1	11.3	◎		
テクニカルコミュニケーション	1	前期	選択	1	11.3	◎		
総合工学セミナー	1	後期	選択	1	11.3	◎		
専攻共通								
電子システム工学特別実験 (*1)	1～2	通年	必修	5	22.5		○	◎
電子システム工学特別演習 (*1)	1～2	通年	必修	5	22.5		○	◎
電子工学部門								
電子制御論	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
集積システム設計論	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
荷電粒子ビーム工学	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
光物性特論	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
光デバイス	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
電子応用部門								
超伝導デバイス	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
電磁応用工学	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
電力エネルギー工学	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
音響工学	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
情報部門								
確率過程論	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
画像情報処理	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
複雑ネットワーク概論	1,2	後期	選択	2	22.5	◎		
ヒューマンコンピュータインタラクション	1,2	前期	選択	2	22.5	◎		
(自由科目：キャリア教育)								
ナノテクノロジーキャリアアップ特論 (*2)	1,2	前期	自由	2				
インターンシップC (*2)	1	前期	自由	1				
インターンシップD (*2)	1	前期	自由	2				
インターンシップF (*2)	1	前期	自由	3				

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

*1 1年次と2年次の合わせて2年間の履修が必要である。ただし、1年間の履修のみで単位を認定する場合もある。

*2 自由科目の修得単位は、修了要件単位に含めることはできない。

5 修士の学位審査基準

1. 修士論文の審査基準:大学院指導資格を有する主査1名および副査2名から構成される審査委員が、次の基準に照らし合わせて審査する。
 - (1) 本人が主になって研究を遂行し、本人が学会等において在学期間中に発表、または在学期間中に発表申し込みが終了している内容を主として執筆されていることを原則とする。ただし、受託・共同研究等における特許など知的財産に関わる内容のため、受託・共同研究との契約上学会等で発表できない場合、そのことを証明する受託・共同研究元と交わした契約書・覚え書き等の書類を修士論文に添付すること。
 - (2) 工学系の修士論文としての体裁を整えていること。
 - (3) 審査で不備等が指摘された場合、修士論文を再提出し、再度審査を受けること。

2. 修士論文の最終試験:主として修士論文の内容に関して、主査1名および副査2名から構成される審査委員が口頭試問を行い、「合格」「不合格」を判定する。

3. 学位審査プロセス:
 - (1) 大学院指導資格を有する主査1名および副査2名から構成される審査委員が、
 - i. 修士論文の審査基準に従い論文を審査する。
 - ii. 修士論文審査会において、論文の発表に対して口頭試問による最終試験を行う。
 - iii. 上記の結果より、「合格」「不合格」を判定する。
 - (2) 論文審査において不備等があった場合は、修士論文の再提出をもとめ、再度審査をおこなう。
 - (3) 修士論文の最終試験の結果および大学院学則第23条に定める条件に基づき、工学研究科会議において、学位授与の可否を決定する。

工学研究科電子システム工学専攻博士前期課程履修モデル

電子システム工学に関する技術的課題は、時代の流れとともに複雑化・高度化する一方である。本専攻の教育目標は、電気・電子・情報システムの視点から、将来の最先端の科学技術に創造的な役割を果たすことができるように、幅広い基礎知識を含む高度な専門知識を習得するとともに、顕在化している多岐にわたる環境問題を解決し、持続可能な開発につながる機能的電子システムが創成でき、ものづくりを中心とする産業界において活躍できる人材を養成することである。そのため本専攻では、学部での修得科目を基礎とする発展的な科目にとどまらず、電子システム工学に関係が深い専門科目に関する学力を身につけることに加えて、先端的な研究課題に取り組むことによって、問題を見つけ出してそれを解決し、得られた結果を適切に取り纏めて論文として発表できる能力を育むことに重点を置いている。

その具現化のために本専攻では、次の科目配当表に基づいたカリキュラムを設定している。必修科目として「電子システム工学特別実験」と「電子システム工学特別演習」を設置し、修士論文の作成につながる先端的な研究課題に取り組む。それら以外の科目は選択科目であり、様々な分野の科目を積極的に履修してできる限り広い視野を持たせるためにも1年次と2年次に開講する。

表 年次別科目配当表

科目種類	分類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数	備考
研究科共通	-	総合工学セミナー	1	後期	選択	1	
		テクニカルコミュニケーション	1	前期	選択	1	
		研究方法論	1	前期	選択	1	
電子システム 工学部門	電子 工学 部門	電子制御論 ※2	1, 2	後期	選択	2	
		集積システム設計論	1, 2	後期	選択	2	
		荷電粒子ビーム工学	1, 2	前期	選択	2	
		光物性特論	1, 2	後期	選択	2	
		光デバイス	1, 2	後期	選択	2	
	電子 応用 部門	超伝導デバイス	1, 2	前期	選択	2	
		電磁応用工学	1, 2	前期	選択	2	
		電力エネルギー工学	1, 2	前期	選択	2	
		音響工学	1, 2	前期	選択	2	
	情報 部門	確率過程論	1, 2	前期	選択	2	
		画像情報処理	1, 2	後期	選択	2	
		複雑ネットワーク概論	1, 2	後期	選択	2	
	-	ヒューマンコンピュータインタラクション	1, 2	前期	選択	2	
		電子システム工学特別実験 ※1	1~2	通年	必修	5	
		電子システム工学特別演習 ※1	1~2	通年	必修	5	

※1 1年次と2年次の合わせて2年間の履修が必要である。ただし、1年間のみの履修で単位を認定する場合もある。

※2 平成29年度不開講

◆地域文化学専攻

1 学位授与方針

地域文化学専攻は、人材養成の目的を達成するため、下記の通り、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と論文等の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、修士学位を授与します。

<日本・歴史文化論部門、日本・現代地域論部門>

- A. 日本とアジアの歴史、そして現在の文化について広範な知識を身につけることができ、地域の歴史・文化を理解することができる。(知識・理解)
- B. 日本とアジアにおける多様な地域文化に関心をもち、博士課程前期で学んだことを基に課題を設定し、それを解決しようとする姿勢を持つ。(思考・判断)
- C. 日本やアジアを中心とする現地調査を通じて、各々の地域社会や地域文化の研究を進め、自らの見解を形成できる。(興味・関心)

<国際文化論部門>

- A. 欧米やアジアの歴史、文化についての深く広範な知識を身につけ、それを理解するための方法論や思想、言語を修得している。(知識・理解)
- B. 多様な調査手法によって、研究課題を発見することができる。その課題に関連する先行研究とその成果を正しく把握している。(興味・関心)
- C. 自らの課題について研究するための方法論を適切に用いることができる。その上で独創性のある研究をおこない、成果を発表することができる(思考・判断)

2 教育課程の編成・実施方針

地域文化学専攻の各部門は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

<日本・歴史文化論部門、日本・現代地域論部門>

日本・歴史文化論部門では日本考古学、環琵琶湖地域論、対外文化交流特論などの科目を、また、日本・現代地域論部門では日本生活文化論、社会学特論、環琵琶湖保存修景計画論などの科目を配置する。さらに、セミナー形式での報告・討論などで研究の進展を確認していく観点から、地域文化学特別演習、地域文化学特別研究などの科目を配置している。これらの科目の体系的な学修により、人材の養成に関する目標を達成する。

<国際文化論部門>

国際文化論部門では、応用言語学特論A、B、英語詩学特論、国際文化論特講A～Hなどの科目を配置する。さらに、セミナー形式での報告・討論などで研究の進展を確認していく観点から、地域文化学特別演習、地域文化学特別研究などの科目を配置している。これらの科目の体系的な学修により、人材の養成に関する目標を達成する。

3 博士前期課程修了要件

- ① 科目の履修にあたっては、下記の科目配当表と開講科目の講義概要、ならびに年度当初に行われる所属研究科・専攻単位でのオリエンテーション時の説明を十分聞いた上で、指導教員の承認を得て履修すること。
- ② 修了要件：必修科目 16 単位ならびに選択科目 14 単位以上の計 30 単位以上を修得し、かつ修士論文を提出して論文審査および最終試験に合格すること。なお、所属する専攻が認める場合、他専攻（生活文化化学専攻）および他研究科開講科目の修得単位を選択科目として修了要件に算入することができる。
- ③ 教員免許の取得を希望する者は、別掲（第 4 章「資格取得等の手引」）の選択科目から少なくとも、4 科目 8 単位以上を修得すること。
- ④ 学部開講の授業科目については、指導教員の指示に従い受講することができるが、修得した単位を修了要件単位数に算入することはできないので注意すること。
- ⑤ 大学院副専攻「近江環人地域再生学座」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、近江環人地域再生学座の修了要件を参照すること。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応					
					日本・歴史文化論部門			国際文化論部門		
					A	B	C	A	B	C
専攻共通										
地域文化学特別演習	1～2	通年	必修	8	○	◎		○	◎	
地域文化学特別研究	1～2	通年	必修	8		○	◎		○	◎
日本・歴史文化論部門										
日本考古学 A (*2)	1,2	前期	選択	2	◎					
日本考古学 B (*1)	1,2	前期	選択	2	◎					
環琵琶湖地域論 A (*2)	1,2	後期	選択	2	◎					
環琵琶湖地域論 B (*1)	1,2	後期	選択	2	◎					
女性史・ジェンダー論 A (*2)	1,2	後期	選択	2	◎					
女性史・ジェンダー論 B (*1)	1,2	後期	選択	2	◎					
美術史特論 A (*2)	1,2	後期	選択	2	◎					
美術史特論 B (*1)	1,2	後期	選択	2	◎					
対外文化交流特論 A (*2)	1,2	前期	選択	2	◎					
対外文化交流特論 B (*1)	1,2	前期	選択	2	◎					
アジア考古学 A (*2)	1,2	後期	選択	2	◎					
アジア考古学 B (*1)	1,2	後期	選択	2	◎					
中国文化史特論	1,2	前期	選択	2	◎					
日本・現代地域論部門										
日本生活文化論	1,2	前期	選択	2	◎					
社会学特論 A (*2)	1,2	前期	選択	2	◎					
社会学特論 B (*1)	1,2	前期	選択	2	◎					
地域産業論 A (*2)	1,2	後期	選択	2	◎					
地域産業論 B (*1)	1,2	後期	選択	2	◎					
環琵琶湖保存修景計画論 A	1,2	前期	選択	2	◎					
環琵琶湖保存修景計画論 B	1,2	後期	選択	2	◎					
地域文化遺産調査・情報論	1,2	前期	選択	2	◎					
現代中国特論 A (*2)	1,2	後期	選択	2	◎					
現代中国特論 B (*1)	1,2	後期	選択	2	◎					
国際文化論部門										
応用言語学特論A	1,2	後期	選択	2				◎		
応用言語学特論B	1,2	前期	選択	2				◎		
英語詩学特論	1,2	後期	選択	2				◎		
日英対照言語学特論	1,2	後期	選択	2				◎		
英文学特論	1,2	前期	選択	2				◎		
国際文化論特講A	1,2	前期	選択	2				◎		
国際文化論特講B	1,2	後期	選択	2				◎		
国際文化論特講C	1,2	前期	選択	2				◎		
国際文化論特講D	1,2	前期	選択	2				◎		
国際文化論特講E	1,2	後期	選択	2				◎		
国際文化論特講F	1,2	後期	選択	2				◎		
国際文化論特講G	1,2	後期	選択	2				◎		
国際文化論特講H	1,2	後期	選択	2				◎		
(自由科目：キャリア教育)										
インターンシップC (*3)	1	前期	自由	1						
インターンシップD (*3)	1	前期	自由	2						
インターンシップF (*3)	1	前期	自由	3						

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

- * 1 奇数年度（H29, H31, …）に開講される。
- * 2 偶数年度（H30, H31, …）に開講される。
- * 3 自由科目の修得単位は、修了要件単位に含めることはできない。

- ・ 平成 27 年度以前入学生については、次のとおり読替える。
 - 「国際文化論特講A」を「異文化接触論」に読替える。
 - 「国際文化論特講B」を「ヨーロッパ地域文化論」に読替える。
 - 「国際文化論特講C」を「トランス・ヒマラヤ文化論」に読替える。
 - 「国際文化論特講D」を「モンゴル・ディアスポラ論A」に読替える。
 - 「国際文化論特講E」を「モンゴル・ディアスポラ論B」に読替える。
 - 「国際文化論特講F」を「朝鮮史特論A」に読替える。
 - 「国際文化論特講G」を「北東アジア地域史B」に読替える。
 - 「対外文化交流特論A」を「北東アジア地域史A」に読替える。
 - 「対外文化交流特論B」を「朝鮮史特論B」に読替える。

5 修士の学位審査基準

大学院指導資格を有する該当部門の教員を主査とし、同じく大学院指導資格を有する専攻科の教員（論文の主題に応じて、当該部門に限定しない）2名を副査とする審査委員が熟読したうえで、口頭試問を実施し、下に示す基準に照らし合わせて可否を判断する。

- ① 40000字を基本とし、学史をふまえ、独創的な内容をもつこと。
- ② 各部門における学術論文としての体裁を整えていること。
- ③ 口頭試問において、適切な応対ができていること。
- ④ 修士論文中間報告会において、修士論文の途中経過について報告を行っていること。

◆生活文化学専攻

1 学位授与方針

生活文化学専攻各部門は、人材養成の目的を達成するため、下記の通り、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と学位論文等の審査基準に基づき審査の合格により、その達成とみなし、修士学位を授与します。

<生活デザイン部門>

- A. 生活に関わるデザインについて広範な知識を身につけ、適切なデザインを実現する方法について理解することができる。(知識・理解)
- B. 生活に関わるデザインのあり方に広い関心を持ち、自ら学んだことを基に課題を設定し、それを解決しようとする姿勢を持つ。(興味・関心)
- C. 明確な目的をもつ研究テーマについて適切な方法で研究し、論文または制作物としてまとめることができる。(思考・判断)(技能・技術)

<健康栄養部門>

- A. 栄養学とは人が食べた後の食べ物の運命を扱う生物物理化学であることが理解できる。(知識・理解)(興味・関心)
- B. 栄養学の知識と技術を、健康の維持に活用できる。(知識・理解)(技能・技術)
- C. 自らが行った研究について、その内容を科学的・理論的かつ判りやすくまとめ上げて説明・報告ができる能力を身につける。(思考・判断)(技能・技術)

<人間関係部門>

- A. 人間関係論にかかわる心理学・教育学・社会学を中心とする専門的な知識を自ら探求し、身につけることができる。(知識・理解)(興味・関心)
- B. 人間関係論に隣接する諸分野に積極的な興味と関心を持ち、人間にかかわる幅広い考究の一地点に自らのテーマを位置づけることができる。(興味・関心)(思考・判断)
- C. 人間関係論を拓くための定量的／質的な分析を行うための技法を自ら探求し、身につけることができる。(思考・判断)(技能・技術)
- D. 人間関係論の多様なあり方を議論することができ、それを口頭や文章で表現することができる。(思考・判断)(技能・技術)

2 教育課程の編成・実施方針

生活文化学専攻各部門は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

<生活デザイン部門>

道具デザイン特論、服飾デザイン特論、住環境デザイン特論などの科目を配置する。またセミナー形式での報告・討論などで研究の進展を確認していく観点から、生活文化学特別演習、生活文化学特別研究等の科目を配置する。

<健康栄養部門>

学士課程で得た栄養学の知識と技術を基盤とした上で、次世代の栄養学分野の課題を講義し、解決できる知識・技術を習得するための科目を配置する。

<人間関係部門>

心理学、教育学、社会学など人間関係論にかかわる各分野の知見を専門的かつ学際的に学ぶ科目を配置する。人間の心や社会の諸問題に積極的にかかわるための方法論を習得し、課題解決に資する共同討議を行うための生活文化学特別演習、生活文化学特別研究、研究方法特論などの科目を配置する。

3 博士前期課程修了要件

- ① 科目の履修にあたっては、下記の科目配当表と開講科目の講義概要、ならびに年度当初に行われる所属研究科・専攻単位でのオリエンテーション時の説明を十分聞いた上で、指導教員の承認を得て履修すること。
- ② 修了要件：必修科目 16 単位ならびに選択科目 14 単位以上の計 30 単位以上を修得し、かつ修士論文を提出して論文審査および最終試験に合格すること。なお、所属する専攻が認める場合、他専攻（地域文化学専攻）および他研究科開講科目の修得単位を選択科目として修了要件に算入することができる。また、平成 25 年度以前入学生も、平成 26 年度新規開講科目を受講することができる。その修得単位を選択科目として修了要件に算入することができる。
- ③ 教員免許の取得を希望する者は、別掲（第 4 章「資格取得等の手引」）の選択科目から必要単位を修得すること。
- ④ 学部開講の授業科目については、指導教員の指示に従い受講することができるが、修得した単位を修了要件単位数に算入することはできないので注意すること。
- ⑤ 大学院副専攻「近江環人地域再生学座」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、近江環人地域再生学座の修了要件を参照すること。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応											
					生活デザイン部門			健康栄養部門			人間関係部門					
					A	B	C	A	B	C	A	B	C	D		
専攻共通																
現代生活論Ⅱ	(*1)	1,2	後期	選択	2	○				○		◎	○			
生活文化学特別演習		1~2	通年	必修	8		◎			○		◎	○	◎	◎	
生活文化学特別研究		1~2	通年	必修	8			◎		○		◎	○	◎	◎	
生活デザイン部門																
住環境デザイン特論A		1,2	前期	選択	2	◎										
住環境デザイン特論B		1,2	前期	選択	2	◎										
住環境デザイン特論C		1,2	後期	選択	2	◎										
道具デザイン特論A		1,2	前期	選択	2	◎										
道具デザイン特論B		1,2	後期	選択	2	◎										
道具デザイン特論C		1,2	後期	選択	2	◎										
服飾デザイン特論A		1,2	前期	選択	2	◎										
服飾デザイン特論B		1,2	後期	選択	2	◎										
マーケティング特論		1,2	前期	選択	2	◎										
生活デザインが「外」で演習		1,2	後期	選択	2		◎	◎								
健康栄養部門																
栄養制御論	(*1)	1,2	後期	選択	2					○						
分子運動栄養学特論	(*1)	1,2	後期	選択	2					○						
栄養疫学特論	(*1)	1,2	前期	選択	2					○						
栄養応答論	(*2)	1,2	後期	選択	2					○						
病態栄養学特論	(*2)	1,2	前期	選択	2					○						
臨床栄養管理特論	(*2)	1,2	前期	選択	2					○						
栄養教育特論	(*1)	1,2	前期	選択	2					○						
食品機能論	(*2)	1,2	後期	選択	2					○						
学校栄養教育実践特論	(*2)	1,2	前期	選択	2					○						
調理科学特論	(*2)	1,2	前期	選択	2					○						
食品栄養特論	(*2)	1,2	前期	選択	2					○						
児童健康問題特論	(*1)	1,2	前期	選択	2					○						
運動生理・生化学特論	(*2)	1,2	後期	選択	2					○						
行動学特論	(*1)	1,2	前期	選択	2					○						
地域食育実践特論	(*2)	1,2	後期	選択	2					○						
栄養機能科学特論	(*1)	1,2	前期	選択	2					○						
食文化特論	(*1)	1,2	前期	選択	2					○						
小児医学特論	(*1)	1,2	前期	選択	2					○						
人間関係部門																
学校教育論特講	(*2)	1,2	前期	選択	2								◎		○	○
教育制度論特講	(*1)	1,2	後期	選択	2								◎		○	○
行動発達論特講	(*2)	1,2	後期	選択	2								◎		○	○
社会学特講 A	(*2)	1,2	前期	選択	2								◎		○	○
社会学特講 B	(*1)	1,2	前期	選択	2								◎		○	○
比較行動論特講	(*1)	1,2	前期	選択	2								◎		○	○
フィールド心理学特講	(*1)	1,2	後期	選択	2								◎		○	○
(自由科目：キャリア教育)																
インターンシップC	(*3)	1	前期	自由	1											
インターンシップD	(*3)	1	前期	自由	2											
インターンシップF	(*3)	1	前期	自由	3											

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

*1 奇数年度 (H29, H31, ...) に開講される。

*2 偶数年度 (H30, H31, ...) に開講される。

(注) 隔年開講科目ですので、健康栄養部門、人間関係部門で平成 29 年度不開講科目の履修を希望する者は、今年度必ず履修すること。

*3 自由科目の修得単位は、修了要件単位に含めることはできない。

- ・ 平成 26 年度以前入学生については、「栄養疫学特論」を「食素材特論」に読み替える。
- ・ 平成 27 年度以前入学生については、次のとおり読替える。
 - 「運動生理・生化学特論」を「運動処方学特論」に読替える。
 - 「分子運動栄養学特論」を「健康運動学特論」に読替える。

5 修士の学位審査基準

大学院指導資格を有する主査 1 名および副査 2 名からなる審査委員が、下記に照らし合わせ審査を行う。

- ① 修士論文および最終試験については次の②と③の基準を満たすこと。最終試験は主に修士論文の内容について、口頭試問を行う。
- ② 修士論文は生活文化学の新規な知見を含み、その内容が学術的な価値を有すると判断されること。
- ③ 最終試験により、生活文化学に関する広い視野と学識を有し、これらに基づく研究能力を有すると認められること。
ただし生活デザイン部門では、論文の成果として制作物を提出する場合、制作物も評価の対象とする。

人間文化学研究科博士前期課程履修モデル

A 人材養成目標

「生活」とその生活の場である「地域」を対象とする教育研究、体系的な生活デザイン論の構築と総合的能力の育成、食の総合的スペシャリストの養成と科学的基盤の形成、個と集団の発達のダイナミックスやコミュニケーションにかかわる教育研究といった学部段階の到達点の継承と、さらに人間的な生活文化および生活スタイルの創造に寄与する教育研究を行い、幅広い視野と豊かな人間性、積極的な行動力を身につける研究者および専門的職業人の養成を図ることが当研究科の教育目標である。この教育目標を達成するために、次の2専攻6部門の履修モデルプログラムを設定している。

I 地域文化学専攻

①日本・歴史文化論部門履修モデル

本部門は、近江や日本を中心に、地域社会の構造や文化を歴史的に考察するとともに、隣接地域にも視点を広げ、日本文化との交流や異同性・関連性について教育研究を行う。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	地域文化学特別演習	1～2	通年	必修	8
	地域文化学特別研究	1～2	通年	必修	8
部門科目	日本考古学A	1, 2	前期	選択	2
	日本考古学B	1, 2	前期	選択	2
	環琵琶湖地域論A	1, 2	後期	選択	2
	環琵琶湖地域論B	1, 2	後期	選択	2
	女性史・ジェンダー論A	1, 2	後期	選択	2
	女性史・ジェンダー論B	1, 2	後期	選択	2
	美術史特論A	1, 2	後期	選択	2
	美術史特論B	1, 2	後期	選択	2
	対外文化交流特論A	1, 2	前期	選択	2
	対外文化交流特論B	1, 2	前期	選択	2
	アジア考古学A	1, 2	後期	選択	2
	アジア考古学B	1, 2	後期	選択	2
中国文化史特論	1, 2	前期	選択	2	

②日本・現代地域論部門履修モデル

本部門は、近江や日本を中心に、隣接地域にも視点を広げながら、社会学・地理学・民俗学・保存修景学・文化人類学の調査分析手法を用いて、地域の現状や社会意識を明らかにしつつ、地域活性化をはかるための方法を探ることを目的とした教育研究を行う。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	地域文化学特別演習	1～2	通年	必修	8
	地域文化学特別研究	1～2	通年	必修	8
部門科目	日本生活文化論	1, 2	前期	選択	2
	社会学特論A	1, 2	前期	選択	2
	社会学特論B	1, 2	前期	選択	2
	地域産業論A	1, 2	後期	選択	2
	地域産業論B	1, 2	後期	選択	2
	環琵琶湖保存修景計画論A	1, 2	前期	選択	2
	環琵琶湖保存修景計画論B	1, 2	後期	選択	2
	地域文化遺産調査・情報論	1, 2	前期	選択	2
	現代中国特論A	1, 2	後期	選択	2
	現代中国特論B	1, 2	後期	選択	2

③国際文化論部門履修モデル

本部門では、欧米やアジアにおける言語、歴史、文化、社会に関して、言語学、教育学、思想史、文化研究、歴史学、文化人類学などの学問的手法を用い、異なった歴史や文化を有する人々との相互理解や、共生の可能性を探究することを目的とする教育研究を行う。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	地域文化学特別演習	1～2	通年	必修	8
	地域文化学特別研究	1～2	通年	必修	8
部門科目	応用言語学特論A	1, 2	後期	選択	2
	応用言語学特論B	1, 2	前期	選択	2
	英語詩学特論	1, 2	後期	選択	2
	日英対照言語学特論	1, 2	後期	選択	2
	英文学特論	1, 2	前期	選択	2
	国際文化論特講A	1, 2	前期	選択	2
	国際文化論特講B	1, 2	後期	選択	2
	国際文化論特講C	1, 2	前期	選択	2
	国際文化論特講D	1, 2	前期	選択	2
	国際文化論特講E	1, 2	後期	選択	2
	国際文化論特講F	1, 2	後期	選択	2
	国際文化論特講G	1, 2	後期	選択	2
国際文化論特講H	1, 2	後期	選択	2	

II 生活文化化学専攻

①生活デザイン部門履修モデル

本部門は、住環境をはじめとして生活環境のなかでのデザインを扱い、健全なライフスタイルと生活環境をデザインすることを目的とし、実践的な教育研究を展開する。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	現代生活論Ⅱ	1, 2	後期	選択	2
	生活文化学特別演習	1～2	通年	必修	8
	生活文化学特別研究	1～2	通年	必修	8
部門科目	住環境デザイン特論B	1, 2	前期	選択	2
	住環境デザイン特論A	1, 2	前期	選択	2
	道具デザイン特論A	1, 2	前期	選択	2
	道具デザイン特論B	1, 2	後期	選択	2
	服飾デザイン特論A	1, 2	前期	選択	2
	服飾デザイン特論B	1, 2	後期	選択	2
	住環境デザイン特論C	1, 2	後期	選択	2
	道具デザイン特論C	1, 2	後期	選択	2
	マーケティング特論	1, 2	前期	選択	2
	生活デザインプロジェクト演習	1	後期	選択	2

②健康栄養部門履修モデル

本部門は、食に関する基礎から応用までの生活科学に運動生理領域をも加え、幅広い諸問題に取り組み、健康生活の実現を目的とした教育研究を行う。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	現代生活論Ⅱ	1, 2	後期	選択	2
	生活文化学特別演習	1～2	通年	必修	8
	生活文化学特別研究	1～2	通年	必修	8
部門科目	栄養制御論	1, 2	後期	選択	2
	分子運動栄養学特論	1, 2	後期	選択	2
	栄養疫学特論	1, 2	前期	選択	2
	栄養応答論	1, 2	後期	選択	2
	病態栄養学特論	1, 2	前期	選択	2
	臨床栄養管理特論	1, 2	前期	選択	2
	栄養教育特論	1, 2	前期	選択	2
	食品機能論	1, 2	後期	選択	2
	学校栄養教育実践特論	1, 2	前期	選択	2
	調理科学特論	1, 2	前期	選択	2
	食品栄養特論	1, 2	前期	選択	2

③人間関係部門履修モデル

本部門は、望ましい生活環境を創造することができる、新たな人間関係を創出することを目的に、人間の発達、形成、「社会化」のメカニズム、および現代社会における人間関係の特性を、心理学、社会学、教育学等の立場から教育研究する。

科目種類	科目名	配当年次	期間	区分	単位数
専攻共通科目	現代生活論Ⅱ	1,2	後期	選択	2
	生活文化学特別演習	1~2	通年	必修	8
	生活文化学特別研究	1~2	通年	必修	8
部門科目	学校教育論特講	1,2	前期	選択	2
	教育制度論特講	1,2	後期	選択	2
	比較行動論特講	1,2	前期	選択	2
	行動発達論特講	1,2	後期	選択	2
	社会学特講A	1,2	前期	選択	2
	社会学特講B	1,2	前期	選択	2
	フィールド心理学特講	1,2	後期	選択	2

◆人間看護学専攻

1 学位授与方針

人間看護学研究科は、看護学に関する高度な専門的知識・技能と高潔な倫理観をもち、人々の健康と安寧に貢献できる人材を育成します。この目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。修了に必要な期間在学したうえで、所定単位を修得し、論文等の審査に合格した場合に、その達成とみなし、看護学修士の学位を授与します。

- A.学際的・国際的な視野をもち、生涯にわたって社会に貢献できる基礎的な力を備えている。(興味・関心、技能・技術)
- B.高度な専門的知識と卓越した技能を修得し、質の高い看護を実践できる。(知識・理解、技能・技術)
- C.社会のニーズに基づく研究課題を明確化し、創造的に解決する方策を探究する研究能力を身につけている。(知識・理解、思考・判断、興味・関心)
- D.看護専門職者としての深い学識・高潔な倫理観・豊かな人間性を備え、総合的な判断力と調整能力を發揮して指導的役割を担える。(知識・理解、思考・判断、態度・倫理)

2 教育課程の編成・実施方針

人間看護学研究科(人間看護学専攻)は、人材の養成に関する目的を達成するため、3つの分野(基盤看護学分野、生涯健康看護学分野、CNSコース慢性疾患看護学分野)を設け、ディプロマポリシーに基づき下記の教育課程を編成します。

- A.幅広い基礎学力と学際的・国際的な幅広い視野をもち、生涯にわたって社会に貢献できる基礎的な知識を習得するため、「共通科目」を配置する。(DP-A)
- B.高度な専門的知識と卓越した技能を習得するため、より高い専門性を学ぶ「専門科目」を配置する。(DP-B)
 - ・基盤看護学分野と生涯健康看護学分野では、分野ごとに、選択必修科目と選択科目として「特論・演習」を配置する。
 - ・CNS コース慢性疾患看護学分野では、指導的な役割を担える慢性疾患の専門看護師を養成するため、選択必修科目として「特論・演習・実習」を配置する。
- C.社会のニーズに基づく研究課題を明確化し、創造的に解決する方策を探究する研究能力を身につけるため、基盤看護学分野と生涯健康看護学分野には「特別研究」を、CNSコース慢性疾患看護学分野には「課題研究」を配置する。(DP-C)
- D.看護専門職者としての深い学識・高潔な倫理観・豊かな人間性を育み、指導的役割を担える力を養成するため、「共通科目」と「専門科目」を配置する。(DP-D)

3 修士課程修了要件

- ① 2年以上在学すること(休学期間は在学期間に含まない)。
- ② 30単位以上修得すること。

■ 基盤看護学分野／生涯健康看護学分野：

必修12単位および＊選択科目18単位以上を修得していなければならない。

＊共通科目6単位以上かつ専門科目10単位以上(専攻分野の科目4単位以上含む)。

■ CNSコース慢性疾患看護学分野：

必修科目12単位・選択科目□印14単位以上および同△印4単位以上を修得していなければならない。

- ③ 修士論文を提出し、論文審査および最終試験に合格すること。
ただし、CNS コースは修士論文に代えて課題研究により論文審査を受けることができる。

註1：学部開講の授業科目については、指導教員の指示に従い受講することができるが、修得した単位を修了要件単位数に算入することはできないので注意すること。
註2：大学院副専攻「近江環人地域再生学座」を修了した場合の、学座専門科目の主専攻修了要件への算入については、近江環人地域再生学座の修了要件を参照すること。

4 カリキュラムマップ・年次別科目配当表

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応			
					A	B	C	D
専攻共通								
看護理論	1,2	前期	必修	2	○			
看護研究方法論Ⅰ	1,2	前期	必修	2	○		○	
看護研究方法論Ⅱ	□	1,2	前期	選択	2	○	○	
継続療養特論	1,2	前期	選択	2	○			
家族看護学特論	1,2	後期	選択	2	○			
看護政策論	△	1,2	前期	選択	2	○		○
看護教育論	△	1,2	後期	選択	2	○		○
コンサルテーション論	1,2	前期	選択	2	○			○
看護倫理	△	1,2	前期	選択	2	○		○
看護管理論	△	1,2	後期	選択	2	○		○
薬物治療学	1,2	前期	選択	2	○			
看護英語論文入門Ⅰ	1,2	前期	選択	2	○		○	
看護英語論文入門Ⅱ	1,2	後期	選択	2	○		○	
基盤看護学分野								
看護技術学特論	1,2	前期	選択	2		○		
看護技術学演習	1,2	後期	選択	2		○		
人的資源活用論特論	1,2	前期	選択	2		○		
人的資源活用論演習	1,2	後期	選択	2		○		
形態機能・生体機構学特論	1,2	後期	選択	2		○		
形態機能・生体機構学演習	1,2	後期	選択	2		○		
精神看護援助方法論	1,2	後期	選択	2		○		○
精神看護関連技法演習	1,2	後期	選択	2		○		
在宅看護学特論	1,2	前期	選択	2		○		
在宅看護学演習	1,2	後期	選択	2		○		
公衆衛生看護学特論	1,2	前期	選択	2		○		
公衆衛生看護学演習	1,2	後期	選択	2		○		
基盤看護学特別研究	1~2	通年	必修	8			○	

科目名	配当年次	期間	区分	単位数	学位授与方針との対応			
					A	B	C	D
生涯健康看護学分野								
母性看護学特論	1,2	後期	選択	2		○		
母性看護学演習	1,2	後期	選択	2		○		
小児家族看護学特論	1,2	前期	選択	2		○		
小児家族看護学演習	1,2	後期	選択	2		○		
成人継続看護学特論	1,2	後期	選択	2		○		
成人継続看護学演習	1,2	後期	選択	2		○		
成人健康支援特論	1,2	後期	選択	2		○		
成人健康支援演習	1,2	後期	選択	2		○		
老年健康生活特論	1,2	前期	選択	2		○		
老年看護援助論	1,2	後期	選択	2		○		○
老年健康生活評価演習	1,2	後期	選択	2		○		
老年看護援助展開演習	1,2	後期	選択	2		○		
老年サポート技術演習	1,2	前期	選択	2		○		
生涯健康看護学特別研究	1～2	通年	必修	8			○	
CNSコース慢性看護学分野								
慢性看護学特論 A	<input type="checkbox"/>	1	前期	選択	2		○	
慢性看護学特論 B	<input type="checkbox"/>	1	後期	選択	2		○	
慢性看護支援論 A	<input type="checkbox"/>	1	前期	選択	2		○	
慢性看護支援論 B	<input type="checkbox"/>	1	後期	選択	2		○	
慢性看護支援論 C	<input type="checkbox"/>	1	後期	選択	2		○	
慢性看護支援論演習	<input type="checkbox"/>	1	通年	選択	2		○	
慢性看護学課題研究	(* 1)	1～2	通年	必修	2			○
慢性看護学実習 I		1	後期	必修	2		○	○
慢性看護学実習 II		2	前期	必修	4		○	○
(自由科目：キャリア教育)								
インターンシップC	(* 2)	1	前期	自由	1			
インターンシップD	(* 2)	1	前期	自由	2			
インターンシップF	(* 2)	1	前期	自由	3			

○…関係する科目

*1 毎年履修登録を行い、指導を受ける必要があります。また、前期末で単位を認定する場合があります。

*2 自由科目の修得単位は、修了要件に含めることはできない。

・平成 27 年度以前入学生については、「人的資源活用論特論」を「組織行動マネジメント論特論」に、「人的資源活用論演習」を「組織行動マネジメント論演習」と読替えます。

	1年次または2年次		2年次または3年次	
DP-A	<p>看護理論</p> <p>看護研究方法論Ⅰ</p> <p>看護研究方法論Ⅱ</p> <p>継続療養特論</p> <p>看護政策論</p> <p>看護教育論</p> <p>コンサルテーション論</p> <p>看護倫理</p> <p>看護管理論</p> <p>薬物治療学</p> <p>看護英語論文入門Ⅰ</p>	<p>家族看護学特論</p> <p>看護英語論文入門Ⅱ</p>		
DP-B	<p>看護技術学特論</p> <p>人的資源活用論特論</p> <p>形態機能・生体機構学特論</p> <p>精神看護援助方法論</p> <p>在宅看護学特論</p> <p>公衆衛生看護学特論</p> <p>母性看護学特論</p> <p>小児家族看護学特論</p> <p>成人継続看護学特論</p> <p>成人健康支援特論</p> <p>老年健康生活特論</p> <p>老年看護援助論</p> <p>慢性看護学特論A</p> <p>慢性看護学特論B</p> <p>慢性看護支援論演習</p>	<p>看護技術学演習</p> <p>人的資源活用論演習</p> <p>形態機能・生体機構学演習</p> <p>精神看護関連技法演習</p> <p>在宅看護学演習</p> <p>公衆衛生看護学演習</p> <p>母性看護学演習</p> <p>小児家族看護学演習</p> <p>成人継続看護学演習</p> <p>成人健康支援演習</p> <p>老年サポート技術演習</p> <p>老年健康生活評価演習</p> <p>老年看護援助展開演習</p> <p>慢性看護支援論A</p> <p>慢性看護支援論B</p> <p>慢性看護支援論C</p> <p>慢性看護学実習Ⅰ</p>	<p>慢性看護学実習Ⅱ</p>	
DP-C	<p>看護研究方法論Ⅰ</p> <p>看護研究方法論Ⅱ</p> <p>看護英語論文入門Ⅰ</p>	<p>看護英語論文入門Ⅱ</p> <p>基盤看護学特別研究</p> <p>生涯健康看護学特別研究</p> <p>慢性看護学課題研究</p>		
DP-D	<p>看護政策論</p> <p>看護教育論</p> <p>コンサルテーション論</p> <p>看護倫理</p> <p>看護管理論</p>	<p>精神看護援助方法論</p> <p>老年看護援助論</p> <p>慢性看護学実習Ⅰ</p>	<p>慢性看護学実習Ⅱ</p>	
	必修科目	CNSコース必修科目	選択科目	

5 修士の学位審査基準

- ① 大学院学則第 23 条第 1 項または第 2 項の条件を満たしていること。ただし修士論文および最終試験については次の②と③の基準を満たしていること。
- ② 修士論文は看護学の新規な知見を含んでいること。かつその内容が看護学の発展に貢献できる学術的価値を有すると判断されること。
- ③ 最終試験により、看護学に関する広い視野と学識を有し、これらに基づいて看護を実践的・開発的に展開していく能力を有すると認められること。

6 CNS の学位審査基準

- ① 大学院学則第 23 条第 1 項または第 2 項の条件を満たしていること。ただし課題レポートおよび最終試験については次の②あるいは③の基準を満たしていること。
- ② 修士論文については、課題研究レポートの審査をもって修士論文の審査にかえることができる。本レポートは、実習における看護実践を理論に基づいて分析・考察したもので、新たな看護方法の導入・開発を視野に入れた内容であること。かつ、その水準が専門看護師として高度な看護実践を行えると判断されるものであること。
- ③ 最終試験により、看護学に関する広い視野と学識を有し、これらに基づいて看護を実践的・開発的に展開していく能力を有すると認められること。

※課題研究レポート作成要領・レポート提出方法・必要書類等は、修士論文に準ずる。

7 修士論文の審査プロセス

① 指導教員の決定

指導教員は、主指導教員 1 名、副指導教員 1 名または 2 名 [副指導教員 (1)、(2)] とする。主指導教員は指導体制を決定し、研究科会議に報告する。

なお、主指導教員と副指導教員の資格は別に定める。

② 中間発表会

中間発表会を原則として年 2 回開催する。大学院生は、在学中に必ず 1 回は中間発表会で研究計画の内容 (構想および実施方法) と進捗状況を発表し、助言を得る。

中間発表会で発表を行っていない者は修士申請論文公聴会での発表資格を失う。

③ 論文審査委員の決定

学位申請予定の学生を指導する主指導教員は、期限内に論文審査委員候補者 (主査 1 名、副査 2 名) を教務委員会に報告する。なお、主査と副査 (1) は、それぞれ主指導教員、副指導教員 (1) と同一とする。副査 (2) は副指導教員 (2) とは異なり、他分野の指導教員資格者から選任する。

④ 修士論文の提出

学位申請者は、期限内に人間看護学部長控室に以下のものを提出する。

教務委員長は論文提出を確認後、各主査に修士論文および修士論文要旨を渡し (主査・副査、計 3 人分) 審査を依頼する。

- | | |
|-------------|-----|
| i) 学位申請書 | 1 部 |
| ii) 修士論文 | 3 部 |
| iii) 修士論文要旨 | 4 部 |

⑤ 修士申請論文審査会

最終試験 (口頭試問) に先立ち、学位申請者に修士申請論文審査会での発表を義務づける。

[発表時間] 発表時間は 1 人 15 分、質疑応答 15 分、計 30 分とする。

[審査会の運営] 各発表者の審査委員 (主査・副査) が所定の位置に座り、主査が司会にあたる。教務委員が全体の進行を担当する。

[参加者] 審査会への参加資格者は、主指導教員資格と副指導教員資格ならびに当日の発表予定者とする。なお、副指導教員が外部者の場合も参加資格者とする。

[資料の事前配布] 発表する学生は、事前に発表資料 (修士論文要旨) を準備し、当日審査会参加者に配布する。

⑥ 最終試験

審査会を終了した学生に、最終試験を義務づける。試験は論文審査委員3名により口頭で行う。試験では、修士論文の内容を審査するとともに、看護学に関する学識を問い、看護学の知識に基づいて看護を実践的・開発的に展開していく力を総合的に判定する。

なお、論文審査の内容は原則として以下のとおりとする。

- i) 研究内容が看護学の新規な知見を含み、その発展に貢献できる学術的価値を有しているか
- ii) 問題意識から研究目的を定めるまでに充分吟味されているか
- iii) 文献レビューは適切になされているか
- iv) 研究目的を達成するための研究方法が吟味されているか
- v) 研究方法は適切か（目的、対象、方法に適合性があるか）
- vi) 倫理的配慮は十分になされているか
- vii) 研究目的に沿った結果が導かれているか
- viii) 研究結果の分析および考察が十分になされているか
- ix) 公聴会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質問にも的確に答えられたか
- x) 論文は論理展開が明快であり、指定された書式に従って書かれているか

⑦ 修正論文の提出（必要時）

最終試験の後、必要に応じて論文を修正し、期限内に人間看護学部長控室に以下のものを提出する。

教務委員長は修正論文の提出を確認後、主査に修正修士論文および修正修士論文要旨を渡し（主査・副査、計3名分）、再度審査を依頼する。

- i) 修正修士論文 3部
- ii) 修正修士論文要旨 4部

⑧ 学位授与の判定

主査は、修士論文審査の結果報告書を期日までに研究科長に提出する。

臨時研究科会議は、修士修正論文審査報告書をもとに修士論文の可否判定を行う。

後日、研究科会議で学位授与の判定を行い、修了者を決定する。

⑨ 修士論文発表会

学位認定後に修士号取得者による研究論文発表会を行う。大学院生が自主的に企画運営する。

⑩ 課題研究の審査プロセスについても修士論文に準ずる。

8 その他

① 長期履修の短縮または取りやめに関すること

長期履修で在籍している学生が、長期履修期間の短縮または取りやめを希望する場合は、以下の規定に基づき申請する必要がある。

公立大学法人滋賀県立大学大学院長期履修規程<抜粋>

平成19年4月1日

公立大学法人滋賀県立大学規程第112号

（趣旨）

第1条 この規程は、公立大学法人滋賀県立大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第11条の2第2項の規定に基づき、長期履修に関して必要な事項を定めるものとする。

（履修期間の短縮または取りやめ）

第6条 長期履修期間の短縮または長期履修の取りやめ（以下「長期履修期間短縮等」という。）を希望する者は、希望する修了の月の末日から起算して7か月前までに長期履修期間短縮・長期履修取りやめ申請書（様式第2号）を学長に提出しなければならない。

2 前項の申請に対しては、研究科会議の議を経て、学長が許可することができる。ただし、長期履修期間短縮等は在学中に1回に限る。

3 前項の規定に基づき長期履修期間の短縮が許可された者の履修期間は、第4条の規定にかかわらず、2年と1学期とする。ただし、休学期間は、当該期間に算入しない。

（その他）

第7条 この規程に定めるもののほか、長期履修に関し必要な事項は、学長が別に定める。

付則 略

履 修 モ デ ル

1. 基盤看護学分野

1-1. 精神看護教員、卒後継続教育担当者あるいは実習指導者として看護教育に携わりたい学生が履修する場合

①修士論文テーマ：精神科外来通院者への精神療法的アプローチ開発に関する研究

②履修科目

区 分	<基盤看護学分野> 授 業 科 目	1 年次～2 年次		計	
		前期	後期		
共通科目	必修	看護理論	2	4	
		看護研究方法論 I	2		
	選択	看護教育論		2	6
		薬物治療学	2		
	コンサルテーション論	2			
専門科目	選択	精神看護関連技法演習		2	4
		必修	精神看護援助方法論		
	選択	看護技術学特論	2		8
		在宅看護学特論	2		
		公衆衛生看護学特論	2		
		成人継続看護学特論		2	
必修	基盤看護学特別研究	8		8	
計		3 0			

看護者として、精神科外来通院者への関わりの焦点となる内容には、服薬管理状況・日常生活のリズム・対人関係の調整等があげられる。これら焦点化された内容に対する効果的な関わりには、的確な治療的コミュニケーション、アセスメント技術、他職種とのコンサルテーション力等が必要である。また、効果的な関わりのありようを、精神療法的アプローチとして位置づけ、包括・体系化することが可能であり、包括・体系化することで、新たな精神看護アプローチ法の開発につながる。

精神看護アプローチ法の開発を達成し、この成果を現場に還元していくために、「看護教育論」「コンサルテーション論」を共通科目の中から選択する。また、研究テーマを、幅広い視野から、かつ統一的・論理的に考究するために、「精神看護援助方法論」「精神看護関連技法演習」を学ぶ。さらに、慢性疾患患者の継続支援を探求し、地域支援及び地域連携を視野に入れた援助ができるように、「看護技術学特論」「成人継続看護学特論」「公衆衛生看護学特論」「在宅看護学特論」「薬物治療学」を選択履修する。

本学生は将来、実践者及び管理者、院内教育担当者、看護教員を志向している。

1-2. 現在保健師として職を持っている学生が履修する場合

①修士論文テーマ：市町村の行政施策としての健康教育活動に関わる保健師の役割に関する研究

②履修科目

区分	＜基盤看護学分野＞ 授業科目		1年次～2年次		計
			前期	後期	
共通科目	必修	看護理論	2		4
		看護研究方法論 I	2		
	選択	看護政策論	2		6
		コンサルテーション論	2		
	家族看護学特論		2		
専門科目	選択 必修	公衆衛生看護学特論	2		4
		公衆衛生看護学演習		2	
	選択	母性看護学特論		2	8
		母性看護学演習		2	
		小児家族看護学特論	2		
		小児家族看護学演習		2	
	必修	基盤看護学特別研究		8	8
計			30		

市町村における保健師活動は、地域の特性に基づいた確かな保健活動を行うことが求められる。保健師特有の活動をエビデンスに基づきながら専門的立場で実践するため、ここでは市町村で実施されている健康教育に焦点をあて、その活動に関わる保健師に求められる役割とは何かについて追究する。実践活動で対象としている母子保健領域に焦点をあてる。

そのためには、地域看護の対象者や家族を含めて幅広く理解し、先進的な支援方法及び他職種との効果的調整機能を追求するために、「看護政策論」「家族看護学特論」「コンサルテーション論」を学ぶ。加えて、地域看護活動の実践において、地域の健康問題・行政課題を明らかにするための科学的な方法を理解し、的確に活用する能力が必要となることから、「公衆衛生看護学特論」「公衆衛生看護学演習」を学ぶ。また、母子の健康に関する学習を支援する援助方法を深く探求するために、「母性看護学特論」「母性看護学演習」「小児家族看護学特論」「小児家族看護学演習」を選択履修する。

本学生は、県あるいは市町村における保健活動においてリーダーの役割を担う保健師、看護教員を志向している。

2. 生涯健康看護学分野

2-1. 母性看護学教員あるいは、助産師の資格を有し女性の健康支援に携わりたい学生が履修する場合

①修士論文テーマ：働く女性のリプロダクティブヘルスに関する研究

②履修科目

区分	<生涯健康看護学分野> 授業科目	1年次～2年次		計	
		前期	後期		
共通科目	必修	看護理論	2	4	
		看護研究方法論Ⅰ	2		
	選択	看護政策論	2	6	
		看護倫理	2		
	家族看護学特論		2		
専門科目	選択	母性看護学特論			4
	必修	母性看護学演習	2		
	選択	小児家族看護学特論	2	8	
		小児家族看護学演習			2
		公衆衛生看護学特論	2		2
		公衆衛生看護学演習			
	必修	生涯健康看護学特別研究	8		8
	計		30		

助産師の活動する場は、分娩を中心とした周産期の援助から、生涯を含めた領域へと拡大している。さらに生殖医療の進歩から、不妊看護、遺伝看護の領域での専門的知識をもったケアが期待されている。こうした活動の展開においては、看護の基本的概念である生命の尊重・倫理、家族社会への深い理解が必須である。

「母性看護学特論」「母性看護学演習」では、すでに助産師であることを踏まえ、さらに女性の健康支援をエビデンスに基づいて実践するための知識、そして女性のヘルスアセスメントに必要な技術の習得をはかる。また「小児家族看護学特論」「小児家族看護学演習」において女性・母性だけでなく小児・家族への支援のあり方を考え、「公衆衛生看護学特論」「公衆衛生看護学演習」では、市町村等を単位として展開する地域看護活動に焦点をあて、個人・家族（夫婦）・集団の問題解決のための教育的介入や学習援助に関するエンパワーメント育成理論の活用について探究する。

本学生は将来、管理職、看護教員、実習指導者を志向している。

2-2. 実践の現場で健康支援と教育的役割に携わりたい学生が履修する場合

①修士論文テーマ：周手術期における患者の心的状況と術後せん妄発症の関連性及びその予防的ケアに関する研究

②履修科目

区分	＜生涯健康看護学分野＞ 授業科目		1年次～2年次		
			前期	後期	
共通科目	必修	看護理論	2		4
		看護研究方法論 I	2		
	選択	家族看護学特論		2	6
		看護倫理	2		
	看護教育論		2		
専門科目	選択	成人継続看護学特論		2	4
		成人継続看護学演習		2	
	選択	形態機能・生体機構学特論		2	8
		人的資源活用論特論	2		
		老年健康生活特論	2		
		慢性看護学特論B		2	
	必修	生涯健康看護学特別研究	8		8
計			30		

術後せん妄に関する研究については、経過パターン、関連因子の把握を試みる研究、患者・家族の心的状況の調査研究など、近年数多く発表されるようになってきているが、発展的な研究を展開するにあたっては、先行研究から得られた知見を系統的に整理するとともに、患者・家族のライフスタイル・家庭環境等を分析し、より高いレベルのエビデンスを構築することが求められる。また、入院中の患者の心的状況に関連する様態急変を抑制するために、入院前のリスクファクター評価・予防対策等が必要となる。

これらを包含した研究を継続させるための知識として、「家族看護学特論」「看護教育論」及び「形態機能・生体機構学特論」「人的資源活用論特論」を選択し、実践的な研究へと発展させていくことができる。また、実践の現場で教育的役割を担うことができる。

2-3. 老年看護教員、卒後継続教育担当者あるいは実習指導者として看護教育に携わりたい学生が履修する場合

①修士論文テーマ：在宅虚弱高齢者への社会資源活用プログラムに関する研究

②履修科目

区分	<生涯健康看護学分野> 授 業 科 目		1 年次～2 年次		計
			前期	後期	
共通科目	必修	看護理論	2		4
		看護研究方法論 I	2		
	選択	看護教育論		2	6
		看護政策論	2		
	家族看護学特論		2		
専門科目	選択	老年健康生活特論	2		4
	必修	老年健康生活評価演習		2	
	選択	老年看護援助論		2	8
		老年サポート技術演習	2		
		老年看護援助展開演習		2	
	必修	公衆衛生看護学特論	2		
必修	生涯健康看護学特別研究		8	8	
計			3 0		

要介護高齢者が増加する中、虚弱高齢者の寝たきり予防は重要な課題の一つである。特に在宅で過ごされている虚弱高齢者の場合、当事者の日常生活のあり方や同居家族（介護者）の健康状態・経済状態等が寝たきり関連因子（内的要因）として示唆されている。また、当事者らが社会資源について十分に認知し、有効に活用しているかという点（外的要因）を究明していくことも、効果的な看護サービスを提供する上で不可欠であると思われる。

ここでは、「看護教育論」「看護政策論」「家族看護学特論」の学びを通して、教育的指導者あるいはケアコーディネーターとしての資質を高めていく。専門科目では、「老年健康生活特論」「老年健康生活評価演習」「老年看護援助論」「老年サポート技術演習」および「老年健康生活評価演習」を履修することで、老年看護領域における高度な実践能力を習得する。さらに、「公衆衛生看護学特論」を選択することによって、地域（在宅）で生活する高齢者のヘルスニーズの把握・評価・援助法、健康生活に欠かせないネットワーク構築等を探究し、研究内容の汎用性をふくらませていく。

本学生は将来、老年看護領域の、実践者及び管理者、院内教育担当者、看護教員を志向している。

3. CNSコース 慢性疾患看護学分野

3-1. 慢性疾患看護学分野の専門看護師として地域で活躍したい学生が履修する場合

- ① 課題研究テーマ：糖尿病患者の薬物コントロールにおける外来支援の在り方
- ② 履修科目

区分	CNSコース (慢性疾患看護学分野) 授業科目	1年次		2年次		計
		前期	後期	前期	後期	
共通科目	必修	看護理論	2			2
		看護研究方法論Ⅰ	2			2
	選択	看護倫理	2			2
		看護管理論		2		2
		看護研究方法論Ⅱ	2			2
専門科目	選択 必修	慢性看護学特論A	2			2
		慢性看護学特論B		2		2
		慢性看護支援論A	2			2
		慢性看護支援論B		2		2
		慢性看護支援論C		2		2
		慢性看護支援論演習	2			2
	必修	慢性看護学課題研究	2			2
		慢性看護学実習Ⅰ		2		2
		慢性看護学実習Ⅱ			4	4
		計	30			

専門看護師は、ある特定の看護分野において「卓越した看護実践能力」を有することを認定される看護職者である。慢性疾患看護専門看護師をめざす者は、日本看護系大学協議会の専門看護師教育課程基準に示される慢性看護の科目の履修が必修となる。さらに自己の課題研究の遂行と、より専門的な実践力の習得のために関連科目の履修が必要である。

「慢性看護学特論A・B」、「慢性看護支援論A・B・C」、「慢性看護学実習Ⅰ・Ⅱ」等の専門科目を履修することで、病と共に生きる糖尿病患者を科学的・論理的に捉え高度な看護実践を行うための方法論を学習することができる。また、共通科目の中から「看護倫理」「看護研究方法論Ⅱ」といった科目を選択履修し、「慢性看護学課題研究」につなげていくことで自らの看護実践を研究的に捉え発展させることが可能となる。

本学生は、慢性疾患看護の分野における卓越した看護実践能力と関連職種間の連携調整能力を持ち、地域特性に応じた革新的な活動を担える専門看護師を志向している。

大学院副専攻近江環人地域再生学座の履修について

大学院全研究科共通の副専攻（学座）の設置について

高い専門性の上に、幅広い視野に立って様々な問題を解決へ導く学際的・総合的な知識と実践力を修得するための教育システムとして、全研究科共通の副専攻を設置します。この全研究科共通の副専攻を学座と呼びます。

学座履修の手続き

学座（大学院副専攻コース）を履修し学座提供科目を受講するためには、所定の申請期間中に履修申請し、履修の許可を得ることが必要です。

副専攻修了証書の授与

各自が所属する研究科（主専攻）の修了要件を満たし、学座所定の単位を取得した学生には、主専攻の修了証書とは別に、学長から副専攻の修了証書が授与されます。

近江環人地域再生学座

近江環人地域再生学座では、地域資源を活用した地域課題の解決や地域イノベーションを興し、新しい地域社会を切り拓く、イノベーターやコーディネーターとして地域診断からまちづくり活動の実践まで、地域における多様な活動や挑戦のための知識・手法を修得することができます。近江環人地域再生学座を修了し、検定試験に合格した学生には、学長から近江環人（コミュニティ・アーキテクト）の称号が付与されます（第4章参照）。

学座開講科目と単位について

① 開講科目

<必修科目> 10科目 12単位（学座専門科目）

科目名	開講期	単位数	2016（平成28）年度以前入学生の科目読替
地域デザイン特論A 地域デザイン特論B（注1）	前期	1 （注3）	地域診断法特論
地域マネジメント特論A 地域マネジメント特論B（注2）	前期	1 （注3）	
成熟社会デザイン特論	前期	2	地域再生学特論
地域再生学特論	後期	1	コミュニティ・マネジメント特論
地域イノベーション特論	後期	1	
サステイナブルデザイン特論	後期	2	エコテクノロジー特論
コミュニティ・プロジェクトⅠ	前期	1	コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ
コミュニティ・プロジェクトⅡ	後期	1	
実践現場体感特別講義Ⅰ	前期	1	コミュニティ・プロジェクト実習Ⅱ
実践現場体感特別講義Ⅱ	後期	1	

（注1）「地域デザイン特論B」は「地域デザイン特論A」のweb講義＋スクーリング版

（注2）「地域マネジメント特論B」は「地域マネジメント特論A」のweb講義＋スクーリング版

（注3）いずれか1科目を選択

<選択科目> 1科目 2単位（学座専門科目または主専攻科目）

各研究科（主専攻）から提供される科目（各研究科（主専攻）からの提供科目については次表参照）または学座の選択科目「地域再生システム特論」（夏期あるいは冬季集中）から1科目2単位

② 近江環人地域再生学座（大学院副専攻コース）の修了要件

研究科	課程	専攻	研究部門	学座修了要件単位			学座専門科目 (実習系必修科目※3)4単位を除くのうち、各研究科で修了要件として認められる単位(ただし、学座を修了した場合に限る。)	各主専攻から提供される選択科目 (単位数)	
				学座専門科目		主専攻科目			
				必修 (※1)	選択 (※2)	選択			
環境科学		環境動態学	生態圏環境部門 生物系保全部門 生物生産部門	12単位	2単位 下記のいずれかから2単位 ①学座の選択科目2単位 ②研究科選択科目2単位		6単位	生物圏環境論(2) 生態系保全特別講義(2) 持続的生物生産論(2)	
			環境意匠部門				10単位	環境造形特論(2) ランドスケープデザイン特論(2) 環境設計特論(2) 居住環境工学(2)	
			地域環境経営部門				10単位	参加型計画運営論(2) 環境政策形成過程論(2)	
工学	博士前期	材料科学	無機材料部門 有機材料部門				8単位	天然高分子材料(2)	
			機械システム工学				機械システム工学部門	8単位	バイオマスエネルギー変換論(2)
			電子システム工学				電子工学部門 電子応用部門 情報部門	8単位	荷電粒子ビーム工学(2)
人間文化学		地域文化学	日本・歴史文化論部門 日本・現代地域論部門 国際文化論部門				8単位	日本生活文化論(2) 環琵琶湖地域論A、B(各2) 地域産業論A、B(各2) 環琵琶湖保存修景計画論A、B(各2)	
			生活デザイン部門				8単位	住環境デザイン特論B、C(各2) 道具デザイン特論A、B(各2)	
			生活文化学				健康栄養部門	2単位	
			人間関係部門	8単位	社会学特講A、B(各2)				
人間看護学	修士	人間看護学	基礎看護学分野	2単位	公衆衛生看護学特論(2)				

(※1) 「地域デザイン特論A」(あるいは「地域デザイン特論B」)、「地域マネジメント特論A」(あるいは「地域マネジメント特論B」)、「成熟社会デザイン特論」、「地域再生学特論」、「地域イノベーション特論」、「サステナブルデザイン特論」、「コミュニティ・プロジェクトⅠ」、「コミュニティ・プロジェクトⅡ」、「実践現場体感特別講義Ⅰ」、「実践現場体感特別講義Ⅱ」

(※2) 「地域再生システム特論」

(※3) 「コミュニティ・プロジェクトⅠ」、「コミュニティ・プロジェクトⅡ」、「実践現場体感特別講義Ⅰ」、「実践現場体感特別講義Ⅱ」

【第3章 博士後期課程履修の手引】

各科目の講義概要（シラバス）については、Web ポータルで確認してください。

USPo <https://sgkwe.office.usp.ac.jp/SGKWeb>

1 学位授与方針

(1) 環境動態学専攻

環境動態学専攻は、自然生態系の保全あるいは持続可能な生物生産や資源利用に関して提言できる人材を育成する目的に立ち、下記の通り課程修了時において学生が身につけるべき能力を定めます。所定の単位を修得し、提出された修士あるいは博士論文の審査および最終試験の合格により、博士（環境科学）の学位を授与します。

- A. 最新の研究動向を把握し、批判的に評価できる。(知識・理解、思考・判断、興味・関心)
- B. 研究成果を専門外の人に説明することができる。(知識・理解、技術・技能)
- C. 自ら研究計画を立て、調査・観測・実験を行い、論理的な結論を導くことができる。(知識・理解、思考・判断、技術・技能)
- D. 研究成果を国際的な学会等で発表する能力を有する。(知識・理解、技術・技能)
- E. 研究成果を学術論文としてまとめることができる。(知識・理解、技術・技能、思考・判断)

(2) 環境計画学専攻

<環境意匠研究部門>

環境計画学専攻環境意匠研究部門は、博士後期課程の修了時点において学生が身につけるべき能力(教育研究上の目的)を下記の通り定めます。

これらの能力を獲得し、カリキュラムに規定する所定の単位を修得した上で、環境計画学専攻・環境意匠研究部門の定める学位論文審査基準を充足する学位論文を提出した者には博士（環境科学）の学位を授与します。

- A. 環境意匠の各分野における先端的で高度な専門知識と調査・実験・分析技術を身につける。
- B. 独創性、新規性をもつ学術研究をおこない、その成果を各専門分野において評価される論文としてまとめ、発表できる。

<地域環境経営研究部門>

環境計画学専攻地域環境経営研究部門は、人材の養成の目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と論文等の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、博士学位を授与します。

- A. 持続可能な地域環境をマネジメントできる高度な専門知識を身につける。
- B. 地域環境マネジメントに関する新規性のある学術研究を行い、対外的に評価された成果を含めて論文としてまとめ、的確な発表・質疑ができる。

2 教育課程の編成・実施方針

(1) 環境動態学専攻

環境動態学専攻は、自然生態系の保全あるいは持続可能な生物生産や資源利用に関して提言できる人材を育成するため、下記の教育課程を編成しています。

研究を立案・遂行し、成果を国内外の学会等で発表し、論文にまとめるため、部門ごとに特別演習と特別研究を、そして研究成果を専門外の人に説明できるように環境科学特論を配置しています。また、それぞれの研究部門ごとに、最新の研究動向を把握し、批判的に評価できるようにするため、生物圏環境特論、生態系保全特論、生物生産特論を配置しています。

(2) 環境計画学専攻

<環境意匠研究部門>

環境計画学専攻環境意匠研究部門は、自然環境と調和し、持続可能な社会の実現に資することができる人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成しています。

- A. 環境意匠に関する高度に専門的・先端的な知識と研究手法を修学する。
- B. 上記の知見をもって独創性・新規性をもつ学術研究をおこない、博士論文としてまとめる。

<地域環境経営研究部門>

環境計画学専攻地域環境経営研究部門は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

環境科学および地域環境経営に関する先端的な課題や知見の講義や演習、研究方法に関する科目を配置する。これらの科目の体系的な学修により、人材の養成に関する目標を達成する。

3 履修方法

- ① 入学時に研究部門を選び、主指導教員の指導のもとに履修計画をたてる。
- ② 主指導教員と相談の上、自らの研究の方向に基づきコミティの他のメンバー(副指導教員)の指導を受けることができる。
- ③ いずれかの研究部門において4単位および研究科共通選択科目から4単位以上を履修する。
- ④ 博士論文指導には、指導教員があたる。

4 研究指導の方法

- ① 研究指導は、原則としてコミティ制により行う。主指導教員は、演習指導ならびに博士論文指導の全般を担当する。
- ② 特別演習の履修を義務付ける。
- ③ 主指導教員は、各セメスターの終了時に各人の研究の進捗状況をチェックした上で研究計画の修正など必要な措置を取り、博士論文の作成に向けて、研究指導を進める。

5 修了要件

いずれかの研究部門において4単位および研究科共通選択科目から4単位以上を修得し、かつ博士論文を提出し論文審査および最終試験に合格すること。

6 カリキュラムマップ・年次別配当表

(1) 環境動態学専攻

科目名	配当年次	区分	単位数	学位授与方針との対応				
				A	B	C	D	E
研究科共通								
環境科学特論	1,2,3	選択	2	○				
生物圏環境特論	1,2,3	選択	2	○				
生態系保全特論	1,2,3	選択	2	○				
生物生産特論	1,2,3	選択	2	○				
環境意匠特論	1,2,3	選択	2					
地域環境経営特論	1,2,3	選択	2					
生物圏環境研究部門								
生物圏環境特別演習Ⅰ	1	選択	2	○	○			
生物圏環境特別演習Ⅱ	2	選択	2	○	○			
生物圏環境特別研究	1~3	選択	—		○	○	○	○
生態系保全環境研究部門								
生態系保全特別演習Ⅰ	1	選択	2	○	○			
生態系保全特別演習Ⅱ	2	選択	2	○	○			
生態系保全特別研究	1~3	選択	—		○	○	○	○
生物生産研究部門								
生物生産特別演習Ⅰ	1	選択	2	○	○			
生物生産特別演習Ⅱ	2	選択	2	○	○			
生物生産特別研究	1~3	選択	—		○	○	○	○

○…関係する科目

(2)環境計画学専攻

科目名	配当年次	区分	単位数	学位授与方針との対応			
				環境意匠 研究部門		地域環境経営 研究部門	
				A	B	A	B
研究科共通							
環境科学特論	1,2,3	選択	2	○		○	
環境意匠特論	1,2,3	選択	2	○			
地域環境経営特論	1,2,3	選択	2			○	
生物圏環境特論	1,2,3	選択	2				
生態系保全特論	1,2,3	選択	2				
生物生産特論	1,2,3	選択	2				
環境意匠研究部門							
環境意匠特別演習Ⅰ	1	選択	2	○			
環境意匠特別演習Ⅱ	2	選択	2	○			
環境意匠特別研究	1～3	選択	—		○		
地域環境経営研究部門							
地域環境経営特別演習Ⅰ	1	選択	2				○
地域環境経営特別演習Ⅱ	2	選択	2				○
地域環境経営特別研究	1～3	選択	—				○

○…関係する科目

7 学位論文審査基準

環境科学研究科の学位論文(博士後期課程)に係る審査は、以下のとおりとする。

- (1)学位論文の審査は、大学院学則第24条第1項および第2項の条件を満たす者について、審査委員会が行う。
- (2)審査委員会は、学位規程第7条に基づいて3名以上の委員で構成する。
- (3)審査は、各研究分野における新たな知見を含み、学位に相当する水準にあると判断される研究成果について、執筆されている学位論文について行う。学位申請要件の基準および審査の内容については専攻または研究部門において別途定める。
- (4)審査の過程で学位論文の内容に誤りが指摘された場合、審査委員長は期日までに再提出させる。
- (5)最終試験は、学位規程第8条に基づいて審査委員会が学位論文に関する事項について、学位論文発表会または報告会で口頭により行う。

学位申請要件の基準

<環境動態学専攻>

生物圏環境研究部門

査読付き筆頭著者論文を1編以上公表すること。

生態系保全研究部門

査読付き筆頭著者論文を1編以上公表すること。

生物生産研究部門

査読付き筆頭著者論文が2報以上あること。ただし、同時に提出された博士論文について長期にわたるフィールド研究等を行ったと認められる者は、査読付き筆頭著者論文が1報以上あること。

補足:論文が受理されていれば公表したものとみなす。

<環境計画学専攻>

地域環境経営研究部門

査読付筆頭著者論文を2編以上もしくは、学術書を含めたそれに相当する業績があること。

環境意匠研究部門

申請時に査読付筆頭著者論文を1編以上もしくは、作品を含めたそれに相当する業績があること。論文等の掲載の決定をもって公表とみなす。

審査の内容

<環境動態学専攻(部門共通)>

- (1) 論文の体裁(構成、書式)が整っており、論理展開が明快であること。
- (2) 研究の目的・方法が明確で、新たな知見を含んでいること。
- (3) 十分な調査・実験に基づき、結果の分析と考察が十分に行われていること。
- (4) 研究内容が国内外の学会誌に掲載できる学問的水準に達していること。
- (5) 学位申請者が学術研究における倫理性を有していること。
- (6) 発表会または報告会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質問に対して的確に答えられたこと。

<環境計画学専攻>

地域環境経営研究部門

- (1) 研究の目的が明確で、研究としての新規性(オリジナリティ)があること(先行研究の十分なレビューを含む)。
- (2) 論文(目的から調査分析、結論までの流れ)の論理展開が明快で、不整合や飛躍はないこと。
- (3) 研究の目的達成のために十分な調査がなされていること。
- (4) 調査結果の分析と調査分析結果の考察が十分になされていること。
- (5) 結論が社会的あるいは学術的に意義のある(有用な)知見を含んでいること。
- (6) 論文が、わかりやすく、誤字脱字がなく、指定された書式に従って書かれていること。
- (7) 公聴会において、制限時間内にわかりやすく発表し、質問にも的確に答えられたこと。

環境意匠研究部門

- (1) 研究の目的が明確で、内容が独創性や新規性を有していること。
- (2) 研究が学術的あるいは社会的に有用な知見を含んでいること。
- (3) 実験・調査データや文献資料等が信頼性を有し、分析、考察が適切であること。
- (4) 論理構成や展開が明解で、妥当な結論が得られていること。
- (5) 最終試験において、課された質問等に的確に答えられたこと。
- (6) その他審査委員会が別に定める審査項目について要件を満たしていること。

1 学位授与方針

先端工学専攻は、人材の養成の目的を達成するため、下記のとおり、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

本専攻において、所定単位の修得あるいは学力試験によって学力を確認し、論文および最終試験の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、博士の学位を授与します。

- A. 材料科学、機械システム工学、電子システム工学およびその関連分野に関する深い学識に裏打ちされた幅広い知識および視野を身につける。(知識・理解)
- B. 材料科学、機械システム工学、電子システム工学およびその関連分野において、社会にとって有意義な新規課題を見出し、その研究に自らの手法を提案して取り組み、一定の制約の下で合理的に課題を解決できる能力を身につける。(技術・技能、思考・判断)
- C. 自らの行った研究について、その課題の重要性および研究成果の学術的・工学的意義を説明できる。(技術・技能、興味・関心)
- D. 自らの行った研究について、その内容を科学的・論理的かつ判り易く纏め、社会に対して説明できる能力を身につける。(技術・技能、興味・関心)

2 教育課程の編成・実施方針

先端工学専攻は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

材料科学、機械システム工学、電子システム工学およびその関連分野に関する深い学識に裏打ちされた幅広い知識および視野を身につけ、それらを最先端の工学に応用する能力を獲得するために、講義科目として、これら3つの工学に関する総合的内容の必修科目 1 科目と、材料科学関係 2 科目、機械システム工学関係 2 科目、電子システム工学関係 2 科目の選択科目を配置している。

また、材料科学、機械システム工学、電子システム工学およびその関連分野において自ら新規研究課題を見出し、その研究方法を開発して高い水準の研究を遂行できる能力を身につけるために、必修科目として「先端工学特別研究」を配置している。

さらに、自らの行った研究課題の重要性および研究の学術的・工学的意義を説明でき、また研究の内容を正確で論理的かつ判り易く纏め上げ、様々な学術的基盤を持つ人に対して説明できる能力を身につけるために、必修科目として「先端工学特別演習」を配置している。

最後に、博士論文の作成および公表によって、高度な研究者として自立し社会に貢献できる能力を身につける。これらの科目の体系的な学修により、人材の育成に関する目標を達成する。

3 履修方法

- ① 学生の希望する研究内容、将来の進路等により指導教員を定め、その指導に基づき履修計画をたてる。
- ② 必修科目として先端工学特論、先端工学特別演習2科目(計4単位)および先端工学特別研究1科目を履修する。
- ③ 先端工学専攻選択科目・他研究科科目から4単位以上を履修する。なお、他研究科科目の履修については所属専攻の許可を得るものとする。
- ④ 指導教員の研究指導に基づき博士論文を作成する。

4 研究指導の方法

研究指導は、定められた指導教員が行う。指導教員の編成は、学生の希望する研究内容を考慮して行い、その構成は、研究指導に直接責任を負う主指導教員1名ならびに研究内容に関連する2名の副指導教員とする。主指導教員は研究テーマの設定から学位論文の作成まで、副指導教員の緊密な連携のもとに学生の指導にあたる。

主指導教員は、定期的に各人の研究の進捗状況をチェックし、研究計画の修正および調整など必要な措置を取り、博士論文の作成に必要な実験等についても計画的に進行するよう指導する。

5 修了要件

先端工学専攻必修科目4単位および先端工学専攻選択科目・他研究科科目から4単位以上を修得し、かつ博士論文の審査および最終試験に合格すること。

6 カリキュラムマップ・年次別配当表

科目名	配当年次	区分	単位数	授業時間 (時間)	学位授与方針との対応			
					A	B	C	D
先端工学部門								
無機材料特論	1～2	選択	2	22.5	◎			
有機材料特論	1～2	選択	2	22.5	◎			
機械工学特論	1～2	選択	2	22.5	◎			
機械システム工学特論	1～2	選択	2	22.5	◎			
電子システム特論	1～2	選択	2	22.5	◎			
電子情報特論	1～2	選択	2	22.5	◎			
先端工学特論	1～2	必修	2	22.5	◎			
先端工学特別演習	1～2	必修	2	22.5		◎	○	○
先端工学特別研究	1～3	必修	—	—		◎	○	○

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

7 学位論文審査基準

(1) 審査基準

- ① 当該専攻に所定の年限在学し、所定の授業科目を履修、単位を修得し、かつ、研究指導を受け、退学(退学後3年以内)、または、修了見込みであること。
- ② 博士論文は、学会・協会等が定期刊行する査読付き論文集に掲載された学術論文、又は掲載が決定された学術論文、及び学会・協会等が主催する定例的な国際会議のプロシーディングに審査を経て掲載された学術論文を基礎とした一連の研究について、独自に作成したものであること。
- ③ 博士論文および当該論文に関連する事項についての質問に的確に説明できること。
- ④ 当該専攻を修了せずに博士の学位の授与を申請した者にあつては、本学大学院博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有すること。
- ⑤ 詳細は、別に定める。

(2) 審査プロセス

- ① 研究科会議において、博士後期課程の研究指導を担当する資格を有する主査1名および副査2名よりなる審査委員会を設立し、当該委員会は、提出された博士論文の審査、公聴会の開催、最終試験および必要に応じて学力確認を行う。
- ② 審査委員会は審査結果を研究科会議に報告し、研究科会議は博士の学位の授与の可否を決定する。
- ③ 一連の審査において、博士論文に不備等が指摘されれば、不備を修正した後、再度審査を行うことができる。
- ④ 詳細は、別に定める。

1 学位授与方針

(1) 地域文化学専攻

地域文化学専攻は、人材の養成の目的を達成するため、下記の通り、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と論文等の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、博士学位を授与します。

- A. 日本とアジアの歴史、そして現在の文化について幅広い知識を身につけることができ、地域の歴史・文化を深く理解することができる。(知識・理解)
- B. 日本とアジアにおける多様な地域文化に関心をもち、博士課程後期で学んだことを基に日本やアジアを対象とする広範な課題を設定し、それを解決しようとする姿勢を持つ。(思考・判断)
- C. 日本やアジアを中心とする現地調査を通じて、各々の地域社会や地域文化に関する研究を深め、自らの見解を形成し発表できる。(興味・関心)

(2) 生活文化学専攻

生活文化学専攻各部門は、人材養成の目的を達成するため、下記の通り、修了時点において学生が身につけるべき能力を定めます。

所定単位の修得と学位論文等の審査基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、博士学位を授与します。

<生活デザイン研究部門>

- A. 生活に関わるデザインについて広範な知識を身につけ、適切なデザインを実現する方法について理解することができる。(知識・理解)
- B. 生活に関わるデザインのあり方に広い関心を持ち、自ら学んだ事を基に課題を設定し、それを解決しようとする姿勢を持つ。(興味・関心)
- C. 独創性・新規性のある学術研究をおこない、その成果を各専門分野において評価される論文としてまとめ、対外的に発表できる。(思考・判断)(技能・技術)

<健康栄養研究部門>

- A. 栄養学の未知の領域を拓くための深い学識と高度な実験技術と分析能力を身につけている。(知識・理解)(技能・技術)
- B. 自ら研究計画を立てることができ、その計画を遂行できる。(思考・判断)(技能・技術)
- C. 自らの成果を世界に向けて発信できる。(知識・理解)(思考・判断)(技能・技術)

<人間関係研究部門>

- A. 人間関係論にかかわる研究成果を学び、それらを評価するための総合的思考力と批判的判断力を身につけている。(知識・理解)(思考・判断)
- B. 人間関係論の新たな地平を拓くための深い学識と高度な調査・実験能力および分析能力を身につけている。(知識・理解)(技能・技術)
- C. 自らの研究成果を幅広く、多様な人々と交流するためのコミュニケーション、プレゼンテーションや論文執筆の能力を身につけている。(思考・判断)(技能・技術)

2 教育課程の編成・実施方針

(1) 地域文化学専攻

地域文化学専攻は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

研究者として必要な研究方法や理論的知識の取得、学位論文の執筆などの観点から、日本・地域文化論特別演習、日本・地域文化論特別研究、研究方法特論などの科目を配置している。これらの科目の体系的な学修により、人材の養成に関する目標を達成する。

(2)生活文化学専攻

生活文化学専攻各部門は、人材の養成に関する目的の達成のため、下記のような教育課程を編成します。

<生活デザイン研究部門>

研究者として必要な研究方法や理論的知識の取得、学位論文の執筆等の観点から、生活デザイン論特別演習、生活デザイン論特別研究、研究方法特論などの科目を配置する。

<健康栄養研究部門>

栄養学の指導者に必要となる知識・研究方法を与える。強い責任感、高い倫理感を養成するための教育を行う。また、常に新しい研究成果と意義を議論できる能力を習得させる。

<人間関係研究部門>

人間らしい心の発達と生きがいの感じられる生活や社会システムの構築において、リーダーシップを発揮する市民、研究者に必要な、学際的な知見や研究方法を習得するために、人間関係論特別演習、人間関係論特別研究、研究方法特論などの科目を配置する。

3 履修方法

- ① 研究テーマの追究に当たって、本来の専門領域にかかわる主たる指導教員の研究指導を重点的に受けるが、必要に応じて関連領域を担当する教員の指導をも受けさせ、多角的に研究を展開することによってオリジナリティの高い成果が得られるような教育を行う。
- ② 「特別研究」の指導は、このような重点的ならびに副次的な指導体制に基づいて行う。
- ③ 「特別演習」は、各研究部門ごとに設定し、担当する指導教員の密接な連携のもとで、学際的な立場から学生の指導に当たる。

4 修了要件

必修科目4単位および選択科目4単位以上を修得し、かつ博士論文を提出し論文審査および最終試験に合格すること。

5 カリキュラムマップ・年次別配当表

(1)地域文化学専攻

科目名	配当年次	区分	単位数	学位授与方針との対応		
				A	B	C
専攻共通						
研究方法特論	1	必修	2		◎	
リサーチ・ワークショップ	1	必修	2			◎
日本・地域文化論研究部門						
日本・地域文化論特別演習	1~2	選択	4	◎	○	
日本・地域文化論特別研究	1~3	選択	—		◎	○
アジア・地域文化論研究部門						
アジア・地域文化論特別演習	1~2	選択	4	◎	○	
アジア・地域文化論特別研究	1~3	選択	—		◎	○
考現学・保存修景論研究部門						
考現学・保存修景論特別演習	1~2	選択	4	◎	○	
考現学・保存修景論特別研究	1~3	選択	—		◎	○

◎…関連が深い科目 ○…関係する科目

(2)生活文化学専攻

科目名	配当年次	区分	単位数	学位授与方針との対応								
				生活デザイン部門			健康栄養部門			人間関係部門		
				A	B	C	A	B	C	A	B	C
専攻共通												
研究方法特論	1	必修	2	○				○			◎	○
リサーチ・ワークショップ	1	必修	2	○					○		○	◎
生活デザイン研究部門												
生活デザイン論特別演習	1~2	選択	4		◎							
生活デザイン論特別研究	1~3	選択	—			◎						
健康栄養研究部門												
健康栄養論特別演習	1~2	選択	4				○					
健康栄養論特別研究	1~3	選択	—				○					
人間関係研究部門												
人間関係論特別演習	1~2	選択	4								◎	◎
人間関係論特別研究	1~3	選択	—								◎	◎

◎…関連が深い科目 ○…関連する科目

博士
後期
課程

6 学位論文審査基準

人間文化学研究科の学位論文（博士後期課程）に係る審査は、以下の通りとする。

- (1) 学位論文の審査は、大学院学則第24条第1項および第2項の条件を満たす者について、審査委員会が行う。
- (2) 審査委員会は、学位規定第7条に基づいて3名以上の委員で構成する。
- (3) 審査は、各研究分野における新たな知見を含み、学位に相当する水準にあると判断される研究成果について執筆されている学位論文について行う。学位申請要件の基準および研究成果については専攻または研究部門において別途定める。
- (4) 審査の過程で学位論文の内容に誤りが指摘された場合、審査委員長は期日までに再提出させる。
- (5) 最終試験は、学位規定第8条に基づいて審査委員会が学位論文に関する事項について、学位請求論文公聴会で口頭により行う。

地域文化学専攻

審査方法について

- 学位論文の審査は、学位規程第7条に基づく3名以上の委員で構成される審査委員会が行う。
- 最終試験は、学位規程第8条に基づいて審査委員会が学位論文に関する事項について、学位論文発表会で口頭により行う。

審査内容について

- 学位論文の分量は、日本語で120000字を基本とする。
- 学位論文の審査にあたっては、原則として下記のような項目を想定する。
 - ① テーマや研究方法の選択が、先行研究を踏まえて着実に進められ、学界において一定の評価が得られること。
 - ② 選択したテーマと研究方法に従ってデータ・資料などを的確に収集・処理・分析していること。
 - ③ 新しいデータ・資料の発見・利用や、着眼点や分析方法の斬新さなど、独創的な内容を有し、当該分野の研究に新たな知見を加える研究であること。
 - ④ 論理的に一貫した構成と内容を有し、表現力も確かであること。
- 学位論文は、上記の評価項目に照らし合わせ、全体として高い水準にあると客観的に認められる成果、具体的には査読制度のある学術誌掲載論文1本以上に値する成果を含むことを基準とする。

審査結果について

- 審査委員会は、上記審査内容に照らし合わせて審査を行い、審査結果を研究科会議に報告する。
- 審査の過程で学位論文に不備が指摘された場合、審査委員長は期日までに再提出させる。

生活文化化学専攻

学位申請要件の基準について

<生活デザイン研究部門>

筆頭著者で査読有りの学術雑誌に掲載された論文があることが望ましいが、これを学位申請の要件とはしない。

<健康栄養研究部門>

筆頭著者で査読有りの学術雑誌(英文)に掲載された論文が2報+筆頭著者で査読有りの学術雑誌に投稿中の論文が1報以上を原則とする。但し、評価のきわめて高い学術雑誌の場合は1報でもよい。

<人間関係研究部門>

筆頭著者で査読有りの学術雑誌に掲載された論文が2報以上を原則とする。但し、評価のきわめて高い学術雑誌の場合は1報でもよい。

【第4章 資格取得等の手引】

1. 教育職員専修免許の取得について

本学大学院博士前期課程では、「中学校教諭専修免許」、「高等学校教諭専修免許」および「栄養教諭専修免許」の取得が可能になります。

(1) 免許取得の要件

これらの免許を取得するためには、次の要件が具備されていなければなりません。

① 基礎資格として、「修士」の学位を有すること（一年以上在学し、30単位以上修得した場合を含むものとする）。

② (ア) 一種免許状取得者および一種免許状取得要件を満たす者

免許取得に必要な単位数として、本学大学院の各研究科・専攻ごとに示す授業科目（次ページ以降参照）のうち、24単位以上を修得すること。

(イ) 一種免許状取得要件を満たさない者

一種免許状取得要件を満たす単位数と、本学大学院の各研究科・専攻ごとに示す授業科目（次ページ以降参照）のうち24単位以上を併せて修得すること。

(2) 免許の種類

各研究科・専攻ごとの取得可能な免許の種類については、次のとおりです。

研究科	専攻名	免許の種類
環境科学研究科	環境動態学専攻	中学校教諭専修免許（理科） 高等学校教諭専修免許（理科）
	環境計画学専攻	高等学校教諭専修免許（公民）
工学研究科	材料科学専攻	高等学校教諭専修免許（工業）
	機械システム工学専攻	中学校教諭専修免許（技術） 高等学校教諭専修免許（工業）
	電子システム工学専攻	高等学校教諭専修免許（工業）
人間文化科学研究科	地域文化学専攻	中学校教諭専修免許（社会） 高等学校教諭専修免許（地理歴史）
	生活文化学専攻	中学校教諭専修免許（家庭） 高等学校教諭専修免許（家庭） 中学校教諭専修免許（社会） 高等学校教諭専修免許（公民） 栄養教諭専修免許 ^②

○内の数字は、平成の年度を表し、その年度以降の入学者でない当該免許・資格が取得できません。

(3) 各研究科・専攻における教育職員専修免許の取得について

免許取得に必要な単位として、一種免許状を取得し、かつ本学大学院の授業科目のうちから「教科に関する科目」（栄養教諭専修免許状は、「栄養に係る教育に関する科目、またはそれに準ずる科目」）を24単位以上修得する必要があります。各研究科・専攻ごとに履修しなければならない科目が異なりますので、次ページから研究科・専攻別に説明します。

◇環境科学研究科 ◆環境動態学専攻

中学校教諭専修免許（理科）に係る「教科に関する科目」

高等学校教諭専修免許（理科）に係る「教科に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
G I S / リモートセンシング論		2	選択科目より24単位以上を修得すること。
物質循環論		2	
地圏環境論		2	
水圏生態系動態論		2	
森林生態学特論		2	
集水域環境論		2	
生態系影響論		2	
生物社会共生論		2	
土壌圏物質動態論		2	
陸面過程論		2	
水利環境論		2	
化学物質動態論		2	
持続的生物生産論		2	
植物遺伝資源論		2	
動物生産環境論		2	
生産環境管理論		2	
植物資源管理論		2	
魚類栄養学特論		2	
環境動態学特別演習 I		4	
環境動態学特別演習 II		4	
環境動態学特別研究 I		4	
環境動態学特別研究 II		4	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇環境科学研究科 ◆環境計画学専攻

高等学校教諭専修免許（公民）に係る「教科に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
環境リスク論		2	選択科目より、24単位以上を修得すること。
国際農林環境政策論		2	
都市計画特論		2	
構造設計特論		2	
居住環境工学		2	
廃棄物とリサイクル		2	
地域資源経営論		2	
資源循環と国際貿易		2	
参加型計画運営論		2	
環境政策形成過程論		2	
環境計画学特別研究Ⅰ		4	
環境計画学特別研究Ⅱ		4	
(環境意匠研究部門)			
環境計画学特別演習ⅠA		} 4	ⅠA、ⅠBのいずれかを選択
環境計画学特別演習ⅠB			
環境計画学特別演習ⅡA		} 4	ⅡA、ⅡBのいずれかを選択
環境計画学特別演習ⅡB			
(地域環境経営研究部門)			
環境計画学特別演習Ⅲ		4	
環境計画学特別演習Ⅳ		4	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

資格取得等の手引

◇工学研究科 ◆材料科学専攻

高等学校教諭専修免許（工業）に係る「教科に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
金属材料物性		2	選択科目より24単位以上を修得すること。
金属機能材料プロセスング		2	
非晶質無機材料		2	
構造・化学機能セラミックス		2	
高分子固体構造		2	
無機ナノ粒子工学		2	
機能界面化学		2	
高分子材料物性		2	
高分子材料合成		2	
天然高分子材料		2	
生体機能化学特論		1	
遺伝子生化学		1	
機能有機分子合成		2	
環境機能材料		2	
材料科学特別実験		5	
材料科学特別演習		5	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇工学研究科 ◆機械システム工学専攻

中学校教諭専修免許（技術）に係る「教科に関する科目」

高等学校教諭専修免許（工業）に係る「教科に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
熱システム工学		2	選択科目より24単位以上を修得すること。
応用流体力学		2	
燃焼工学		2	
混相流工学		2	
強度設計工学		2	
機械運動論		2	
応用メカトロニクス論		2	
非線形制御論		2	
最適化システム論		1	
信頼性工学		2	
バイオマスエネルギー変換論		2	
動的システム論		2	
ロバスト設計論		2	
人工知能		2	
NC工作機械		2	
機械システム工学特別実験		5	
機械システム工学特別演習		5	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇工学研究科 ◆電子システム工学専攻

高等学校教諭専修免許（工業）に係る「教科に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
電子制御論		2	選択科目より24単位以上を修得すること。
電力エネルギー工学		2	
超伝導デバイス		2	
荷電粒子ビーム工学		2	
集積システム設計論		2	
確率過程論		2	
電磁応用工学		2	
光物性特論		2	
画像情報処理		2	
音響工学		2	
光デバイス		2	
複雑ネットワーク概論		2	
ヒューマンコンピューターインタラクション		2	
研究方法論		1	
テクニカルコミュニケーション		1	
総合工学セミナー		1	
ナノテクノロジーキャリアアップ特論		2	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

資格取得等の手引

◇人間文化学研究科 ◆地域文化学専攻

中学校教諭専修免許（社会）に係る「教科に関する科目」

高等学校教諭専修免許（地理歴史）に係る「教科に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
日本生活文化論		2	選択科目より24単位以上を修得すること。
日本考古学A		2	
日本考古学B		2	
環琵琶湖地域論A		2	
環琵琶湖地域論B		2	
女性史・ジェンダー論A		2	
女性史・ジェンダー論B		2	
美術史特論A		2	
美術史特論B		2	
社会学特論A		2	
社会学特論B		2	
地域産業論A		2	
地域産業論B		2	
中国文化史特論		2	
アジア考古学A		2	
アジア考古学B		2	
現代中国特論A		2	
現代中国特論B		2	
環琵琶湖保存修景計画論A		2	
環琵琶湖保存修景計画論B		2	
地域文化遺産調査・情報論		2	
地域文化学特別演習		8	
地域文化学特別研究		8	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇人間文化学研究科 ◆生活文化学専攻

中学校教諭専修免許（家庭）に係る「教科に関する科目」

高等学校教諭専修免許（家庭）に係る「教科に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
住環境デザイン特論A		2	選択科目より24単位以上を修得すること。
住環境デザイン特論B		2	
道具デザイン特論A		2	
服飾デザイン特論A		2	
服飾デザイン特論B		2	
栄養制御論		2	
分子運動栄養学特論		2	
栄養応答論		2	
病態栄養学特論		2	
臨床栄養管理特論		2	
(生活デザイン部門)			
生活文化学特別演習（生活デザイン分野）		8	
生活文化学特別研究（生活デザイン分野）		8	
(健康栄養部門)			
生活文化学特別演習（健康栄養分野）		8	
生活文化学特別研究（健康栄養分野）		8	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

資格取得等の手引

◇人間文化学研究科 ◆生活文化学専攻

中学校教諭専修免許（社会）に係る「教科に関する科目」

高等学校教諭専修免許（公民）に係る「教科に関する科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
現代生活論Ⅱ		2	選択科目より24単位以上を修得すること。
学校教育論特講		2	
教育制度論特講		2	
比較行動論特講		2	
行動発達論特講		2	
社会学特講A		2	
社会学特講B		2	
生活文化学特別演習（人間関係分野）		8	
生活文化学特別研究（人間関係分野）		8	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

◇人間文化学研究科 ◆生活文化学専攻

栄養教諭専修免許に係る「栄養に係る教育に関する科目」および「それに準ずる科目」

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数		要 件
	必修	選択	
児童健康問題特論		2	選択科目より24単位以上を修得すること。
地域食育実践学特論		2	
学校栄養教育実践特論		2	
食文化特論		2	
小児医学特論		2	
栄養疫学特論		2	
運動生理・生化学特論		2	
行動学特論		2	
食品機能論		2	
栄養教育特論		2	
調理科学特論		2	
栄養機能科学特論		2	
食品栄養特論		2	

※開講年度等については各研究科専攻のカリキュラムマップ・科目別配当表を参照してください。

2. 建築士試験の受験資格にかかる大学院での実務経験について

建築士法では、国土交通大臣が指定する建築に関する科目を修めて大学等を卒業した者で、その卒業後建築に関する実務経験を所定の年限以上有する者に、建築士試験の受験資格が与えられることになっています。

本学では、環境科学研究科環境計画学専攻で開講されている以下の科目について、所定の単位を取得すれば、建築士受験資格での「実務経験1年」として認められます。

授業科目の名称	単位数		必要単位数
	選択必修	選択	
環境造形特論		2	8単位以上
建築設計特論		2	
建築デザイン特論		2	
建築計画特論		2	
居住環境工学		2	
建築構造特論		2	
建築技術特論		2	
環境計画学特別演習ⅠB		4	
環境計画学特別演習ⅡB		4	4単位

3. 近江環人（コミュニティ・アーキテクト）の称号取得について

近江環人（コミュニティ・アーキテクト）とは、地域診断からまちづくり活動の実践まで、地域における多様な活動や挑戦のための知識・手法を修得し、地域資源を活用した地域課題の解決や地域イノベーションを興し、新しい地域社会を切り拓く、イノベーターやコーディネーターを新たな職能として定義し、滋賀県立大学が称号を付与するものです。

大学院全研究科共通の副専攻として設置される近江環人地域再生学座の大学院副専攻コース（本学大学院生）および社会人コース（社会人等）を修了した学生を対象に、検定試験を実施し、合格したものに「近江環人（コミュニティ・アーキテクト）」の称号を付与します。

4. キャリア教育について

みなさんの社会的・職業的自立に向けたキャリア形成意識を涵養するため、本学ではインターンシップを実施しています。

- 1) インターンシップとは、学生が自らの専攻や将来希望する職業に関連した職場で業務を体験することである。本学では、学生が企業や団体において就業体験を通して、勤労観や社会観を育み、自己の適性や志向に照らして進路を考え、キャリア意識を高めることを目的に、単位認定型のインターンシッププログラムを実施しています。
- 2) インターンシップの基本理念
 - ① 本学の教育理念「人が育つ」に基づき、学生の「学習」と「社会人としての成長」を促す。
 - ② 社会体験を通じて、学問への社会的要請と意義を理解する。
 - ③ 社会や職業における諸課題を解決する実践的能力を身につけ、総合的な人間力を高める。
- 3) インターンシップの基本方針
 - ① 専門知識の有用性や学習を意識づける契機とする。
 - ② ガイダンスを経て、事前研修・就業体験・事後研修を含むものとし、学生のキャリア形成を促進する教育プログラムの一環である。
- 4) インターンシップの種類
大学と受入企業・団体が、協定書（覚書）を締結して行う「協定型インターンシップ」を基本とする。ほかに、企業・団体が独自に公募するインターンシップに学生が自ら応募する「自由応募型インターンシップ」、研究科・専攻からの紹介で専門的分野の「学部学科・研究科等専門型インターンシップ」がある。
- 5) 単位認定されるインターンシップの内容
 - ① 対象：大学院博士前期課程1回生
 - ② 実施時期：4月のガイダンス、6月～7月事前研修、夏季休業期間に就業体験、10月事後研修（報告会）
 - ③ 授業科目名：

「インターンシップC」（就業体験が5日以上9日間である。）	1単位
「インターンシップD」（就業体験が10日以上14日間である。）	2単位
「インターンシップF」（就業体験が15日間以上である。）	3単位

*自由科目とし、修了要件単位には加えない。
 - ④ 履修登録：受入先決定後行うのでWeb登録は不要。インターンシップガイダンスで説明する。
 - ⑤ 保険の加入義務：実習中の事故に備え、全員、賠償責任保険に加入する。
 - ⑥ 成績評価：就業体験に原則として全て出席していることを前提に「事前学習レポート」「実習日誌」「受入担当者報告書（評価書）」「報告書レポート」の4点を総合的に評価する。
 - ⑦ その他：実習にかかる報酬等は支払われない（無報酬である）。交通費、食費は自己負担である。ただし、受入企業・団体が交通費等を補助する場合は、この限りではない。
 - ⑧ 注意：インターンシップに申込をした後は、特別な事情がない限り辞退できない。

滋賀県立大学インターンシップの流れ

	学生	大学	受入先(企業・団体)
1月～3月	受入問合せ・有無、要件の確認【大学→受入先】		
4月下旬	ガイダンス・体験者の発表		
	応募票・ガイダンスブック配布【学生→大学】		
5月1日～	応募票受付、申込先の決定(必要に応じて選考)【学生⇄大学】		
5月～6月	申込手続き 5月～6月(順次)		
	申込書(履歴書)・学長への同意書・賠償責任保険確認書(手続)・誓約書 事前レポートの提出【学生→大学】		
	受入の依頼 5月～6月(順次)		
	依頼文書・申込書・誓約書・覚書(協定書)・事前レポート 実習プログラム(様式)の送付【大学→受入先】		
	受入の承諾(選考の場合も)		
承諾書・実習プログラム・協定書受領【大学→受入先】			
実習プログラム通知【学生→大学】			
7月	事前研修Ⅰ(マナー講座) 7月上旬		
	事前研修Ⅱ(就業体験心得・手続き等確認)7月下旬		(場合によって打合せ)【受入先と学生】
	実習日誌・その他文書等配布【学生→大学】		
8月～9月	インターンシップ参加	受入先訪問	インターンシップ受入
	実習日誌の記録	就業体験参観等	就業体験指導
	実習報告レポート(実習日誌)の提出【学生→大学】		
	評価書・実習日誌の送付【大学→受入先】		
10月下旬	報告会・グループディスカッション【参加学生全員】		
11月	インターンシップ単位認定		

インターンシップ参加者は、次の①～④に必ず出席すること(必修)

- ① ガイダンス 2回実施(いずれか1回必修)
- ② 事前研修Ⅰ(マナー講座等) 2回実施(いずれか1回必修)
- ③ 事前研修Ⅱ 1回実施(必修)
- ④ 報告会 3回実施(いずれか1回必修)

【平成29年度開講科目索引】

	担当教員	開講期	対象	科目名
B	Balachandran Jeyadevan/南川 久人/乾 義尚	後期前半	工	総合工学セミナー
	Balachandran Jeyadevan	前期	材	無機ナノ/粒子工学
	Borjigin Burensain	前期	地	国際文化論特講D
	Borjigin Burensain	前期	地	モンゴル・ディアスポラ論A
J	Jimenez Verdejo Juan Ramon	後期	計	建築計画特論
	John Rippey	後期	地	英語学特論
M	Martin Hawkes/小栗 裕子	前期	地	応用言語学特論B
あ	秋山 毅	後期	材	機能界面化学
	芦澤 竜一	前期	計	建築設計特論
	甘佐 京子/古株 ひろみ/未定*	前期	看	看護研究方法論 I
	甘佐 京子/吉田 智美※	前期	看	コンサルテーション論
	甘佐 京子/牧野 耕次	後期	看	精神看護援助方法論
	甘佐 京子/牧野 耕次	後期	看	精神看護関連技法演習
い	石川 慎治/濱崎 一志	後期	地	環琵琶湖保存修景計画論B
	泉 泰弘/畑 直樹	後期	動	持続的生物生産論
	泉 泰弘/上町 達也	前期	動	植物資源管理論
	伊丹 君和	後期	看	看護技術学演習
	伊丹 君和	前期	看	看護技術学特論
	伊丹 君和/米田 照美	後期集中	看	看護教育論
	伊丹 清	前期	計	居住環境工学
	市川 秀之/森 隆男※	前期	地	日本生活文化論
	一宮 正義	後期	電	光物性特論
	井手 慎司	後期	環	環境リスク論
	糸島 陽子/横井 和美/荒川 千登世	後期	看	看護研究方法論 II
	糸島 陽子	前期	看	看護倫理
	糸島 陽子/横井 和美/荒川 千登世	後期	看	成人継続看護学演習
	糸島 陽子/横井 和美/荒川 千登世	後期	看	成人継続看護学特論
	乾 義尚	前期	電	電力エネルギー工学
	井上 善晴※	後期集中	材	生体機能化学特論
	今井 絵理	前期	生	栄養疫学特論
	入江 俊一/泉津 弘佑	後期	動	微生物学特論
	岩間 憲治/香川 雄一	前期集中	環	GISリモートセンシング論
	印南 比呂志	後期	生	道具デザイン特論B
う	上田 洋平	後期	副	コミュニティ・マネジメント特論
	上田 洋平	前期	副	成熟社会デザイン特論
	上田 洋平	後期後半	副	地域イノベーション特論
	上田 洋平	前期	副	地域再生学特論
	上田 洋平	後期前半	副	地域再生学特論
	鵜飼 修	後期	副	エコ・テクノロジー特論
	鵜飼 修/上田 洋平	前期	副	コミュニティ・プロジェクト I
	鵜飼 修/上田 洋平	後期	副	コミュニティ・プロジェクト II
	鵜飼 修/上田 洋平	通年	副	コミュニティ・プロジェクト実習 I
	鵜飼 修/上田 洋平	通年集中	副	コミュニティ・プロジェクト実習 II
	鵜飼 修	後期	副	サステイナブルデザイン特論
	鵜飼 修/上田 洋平	前期集中	副	実践現場体感特別講義 I
	鵜飼 修/上田 洋平	後期集中	副	実践現場体感特別講義 II
	鵜飼 修/轟 慎一/上田 洋平	前期集中	副	地域再生システム特論
	鵜飼 修	前期	副	地域診断法特論
	鵜飼 修	前期前半	副	地域デザイン特論A
	鵜飼 修	前期前半	副	地域デザイン特論B
	鵜飼 修	前期後半	副	地域マネジメント特論A
	鵜飼 修	前期後半	副	地域マネジメント特論B
	浦部 美佐子/工藤 慎治	後期	動	生態系影響論
お	大久保 卓也	前期	動	陸面過程論
	奥 健夫	前期	材	光子物性論
	奥村 進	後期	機電	ロボト設計論
	奥村 万寿美	前期	生	児童健康問題特論
	小栗 裕子	後期	地	応用言語学特論A
	尾坂 兼一/吉山 浩平	後期	動	物質循環論

	担当教員	開講期	対象	科目名	
お	小野 奈々/香川 雄一/瀧 健太郎	後期	計	参加型計画運営論	
	面矢 慎介	前期	生	道具デザイン特論A	
か	金岡 鐘局	後期	材	天然高分子材料	
	金谷 健	前期	計	廃棄物とリサイクル	
	金子 尚志	前期	計	環境造形特論	
	亀井 若菜	後期	地	美術史特論B	
	河 かおる	前期	地	国際文化論特講F	
	河 かおる	前期	地	朝鮮史特論A	
	川井 操	後期	計	環境設計特論	
	河崎 澄	前期	機	燃焼工学	
き	岸根 桂路	後期	電	集積システム設計論	
	北村 千寿	前期	材	環境機能材料	
	北村 千寿/加藤 真一郎	後期	材	機能有機分子合成	
	北村 千寿/加藤 真一郎	後期	材	有機材料設計	
	京楽 真帆子	後期	地	女性史・ジェンダー論B	
く	窪田 好恵/米田 照美	後期	看	看護管理論(大学院)	
	窪田 好恵	前期集中	看	看護理論	
	窪田 好恵	後期	看	人的資源活用論演習	
	窪田 好恵	前期	看	人的資源活用論特論	
	窪田 好恵	前期	看	組織行動マネジメント論特論	
	窪田 好恵	後期	看	組織行動マネジメント論演習	
こ	呉 凌非	後期	地	国際文化論特講H	
	小泉 尚嗣/堂満 華子	前期	動	地圏環境論	
	河野 益美	前期集中	看	在宅看護学特論	
	古株 ひろみ/甘佐 京子	後期集中	看	家族看護学特論	
	古株 ひろみ	後期	看	小児家族看護学演習	
	古株 ひろみ	前期	看	小児家族看護学特論	
	小熊 猛	後期	地	日英対照言語学特論	
	越山 雅文/古川 洋子/板谷 裕美	後期	看	母性看護学演習	
	越山 雅文/古川 洋子/板谷 裕美	後期	看	母性看護学特論	
	後藤 直成/肥田 嘉文/細井 祥子	後期	動	集水域環境論	
	小林 孝子	前期	看	看護政策論	
	小林 孝子	後期	看	公衆衛生看護学演習	
	小林 孝子	前期	看	公衆衛生看護学特論	
	さ	酒井 道	後期	電	複雑ネットワーク概論
		坂本 眞一	前期	電	音響工学
作田 健		前期	電	超伝導デバイス	
迫田 正美		前期	計	建築論特論	
佐々木 一泰		後期	生	住環境デザイン特論C	
定森 秀夫/濱崎 一志		後期	地	アジア考古学B	
定森 秀夫/中井 均/花田 勝広※		前期	地	日本考古学B	
し		地蔵堂 貞二	後期	地	国際文化論特講G
		地蔵堂 貞二	後期	地	北東アジア地域史B
	島村 一平	後期	地	国際文化論特講E	
	島村 一平	後期	地	モンゴル・ディアスポラ論B	
	清水 顕史/原田 英美子	前期	動	植物遺伝資源論	
	就職指導担当教員	前期集中	キ	インターンシップC	
	就職指導担当教員	前期集中	キ	インターンシップD	
	就職指導担当教員	前期集中	キ	インターンシップF	
	白井 宏昌	前期	計	建築史特論	
	す	杉浦 省三	後期	動	魚類栄養学特論
杉浦 由香里		後期	生	教育制度論特講	
鈴木 一実/高倉 耕一		前期	動	生産環境管理論	
砂山 渡		前期	電	ヒューマンコンピュータインタラクション	
せ		専攻教員	通年研究	地	アジア・地域文化論特別演習
	専攻教員	通年研究	地	アジア・地域文化論特別研究	
	専攻教員	通年研究	計	環境意匠特別演習Ⅰ	
	専攻教員	通年研究	計	環境意匠特別演習Ⅱ	
	専攻教員	通年研究	計	環境意匠特別研究	

	担当教員	開講期	対象	科目名
廿	専攻教員	通年集中	環	環境意匠特論
	専攻教員	通年集中	環	環境科学特論
	専攻教員	通年研究	計	環境計画学特別演習ⅠA(環境意匠)
	専攻教員	通年研究	計	環境計画学特別演習ⅠB(環境意匠)
	専攻教員	通年研究	計	環境計画学特別演習ⅡA(環境意匠)
	専攻教員	通年研究	計	環境計画学特別演習ⅡB(環境意匠)
	専攻教員	通年研究	計	環境計画学特別演習Ⅲ(地域環境経営)
	専攻教員	通年研究	計	環境計画学特別演習Ⅳ(地域環境経営)
	専攻教員	通年研究	計	環境計画学特別研究Ⅰ(環境意匠)
	専攻教員	通年研究	計	環境計画学特別研究Ⅱ(環境意匠)
	専攻教員	通年研究	計	環境計画学特別研究Ⅰ(地域環境経営)
	専攻教員	通年研究	計	環境計画学特別研究Ⅱ(地域環境経営)
	専攻教員	通年研究	動	環境動態学特別演習Ⅰ
	専攻教員	通年研究	動	環境動態学特別演習Ⅱ
	専攻教員	通年研究	動	環境動態学特別研究Ⅰ
	専攻教員	通年研究	動	環境動態学特別研究Ⅱ
	専攻教員	通年集中	動	環境動態学プレゼンテーションⅠ
	専攻教員	通年集中	動	環境動態学プレゼンテーションⅡ
	専攻教員	通年集中	先	機械工学特論
	専攻教員	通年研究	機	機械システム工学特別演習(1年次)
	専攻教員	通年研究	機	機械システム工学特別演習(2年次)
	専攻教員	通年研究	機	機械システム工学特別実験(1年次)
	専攻教員	通年研究	機	機械システム工学特別実験(2年次)
	専攻教員	通年集中	先	機械システム工学特論
	専攻教員	通年研究	看	基盤看護学特別研究(1年次)
	専攻教員	通年研究	看	基盤看護学特別研究(2年次)
	専攻教員	通年集中	人	研究方法特論
	専攻教員	通年研究	生	健康栄養論特別演習
	専攻教員	通年研究	生	健康栄養論特別研究
	専攻教員	通年研究	地	考現学・保存修景論特別演習
	専攻教員	通年研究	地	考現学・保存修景論特別研究
	専攻教員	通年研究	材	材料科学特別演習(1年次)
	専攻教員	通年研究	材	材料科学特別演習(2年次)
	専攻教員	通年研究	材	材料科学特別実験(1年次)
	専攻教員	通年研究	材	材料科学特別実験(2年次)
	専攻教員	通年研究	看	生涯健康看護学特別研究(1年次)
	専攻教員	通年研究	看	生涯健康看護学特別研究(2年次)
	専攻教員	後期	生	生活デザインプロジェクト演習
	専攻教員	通年研究	生	生活デザイン論特別演習
	専攻教員	通年研究	生	生活デザイン論特別研究
	専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別演習(健康栄養・1年次)
	専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別演習(健康栄養・2年次)
専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別演習(デザイン・1年次)	
専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別演習(デザイン・2年次)	
専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別演習(人間関係・1年次)	
専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別演習(人間関係・2年次)	
専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別研究(健康栄養・1年次)	
専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別研究(健康栄養・2年次)	
専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別研究(デザイン・1年次)	
専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別研究(デザイン・2年次)	
専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別研究(人間関係・1年次)	
専攻教員	通年研究	生	生活文化学特別研究(人間関係・2年次)	
専攻教員	通年研究	動	生態系保全特別演習Ⅰ	
専攻教員	通年研究	動	生態系保全特別演習Ⅱ	
専攻教員	通年研究	動	生態系保全特別研究	
専攻教員	通年集中	環	生態系保全特論	
専攻教員	通年研究	動	生物圏環境特別演習Ⅰ	
専攻教員	通年研究	動	生物圏環境特別演習Ⅱ	
専攻教員	通年研究	動	生物圏環境特別研究	

	担当教員	開講期	対象	科目名	
せ	専攻教員	通年集中	環	生物圏環境特論	
	専攻教員	通年研究	動	生物生産特別演習Ⅰ	
	専攻教員	通年研究	動	生物生産特別演習Ⅱ	
	専攻教員	通年研究	動	生物生産特別研究	
	専攻教員	通年集中	環	生物生産特論	
	専攻教員	通年研究	先	先端工学特別演習	
	専攻教員	通年研究	先	先端工学特別研究	
	専攻教員	通年集中	先	先端工学特論	
	専攻教員	通年研究	計	地域環境経営特別演習Ⅰ	
	専攻教員	通年研究	計	地域環境経営特別演習Ⅱ	
	専攻教員	通年集中	環	地域環境経営特論	
	専攻教員	通年研究	計	地域環境経営特別研究	
	専攻教員	通年研究	地	地域文化学特別演習(国際・1年次)	
	専攻教員	通年研究	地	地域文化学特別演習(国際・2年次)	
	専攻教員	通年研究	地	地域文化学特別演習(地域・1年次)	
	専攻教員	通年研究	地	地域文化学特別演習(地域・2年次)	
	専攻教員	通年研究	地	地域文化学特別研究(国際・1年次)	
	専攻教員	通年研究	地	地域文化学特別研究(国際・2年次)	
	専攻教員	通年研究	地	地域文化学特別研究(地域・1年次)	
	専攻教員	通年研究	地	地域文化学特別研究(地域・2年次)	
	専攻教員	通年研究	電	電子システム工学特別演習(1年次)	
	専攻教員	通年研究	電	電子システム工学特別演習(2年次)	
	専攻教員	通年研究	電	電子システム工学特別実験(1年次)	
	専攻教員	通年研究	電	電子システム工学特別実験(2年次)	
	専攻教員	通年集中	先	電子システム特論	
	専攻教員	通年集中	先	電子情報特論	
専攻教員	通年研究	地	日本・地域文化論特別演習		
専攻教員	通年研究	地	日本・地域文化論特別研究		
専攻教員	通年研究	生	人間関係論特別演習		
専攻教員	通年研究	生	人間関係論特別研究		
専攻教員	通年集中	先	無機材料特論		
専攻教員	通年集中	先	有機材料特論		
専攻教員	通年集中	人	リサーチ・ワークショップ		
た	多賀 崇※/澤井 俊宏※/松井 克之※/底田 辰之※	前期集中	生	小児医学特論	
	高田 豊文	後期	計	建築構造特論	
	高橋 卓也/和田 有朗	前期	計	環境開発論	
	高橋 卓也/増田 清敬	後期	計	国際農林環境政策論	
	高橋 亮治※	前期集中	材	先端無機材料科学	
	高廣 克己※	前期集中	材	先端複合材料科学	
	竹下 宏樹	前期	材	高分子固体構造	
	武田 俊輔	前期	地	社会学特論B	
	田中 俊明	前期	地	対外文化交流特論B	
	田中 俊明	前期	地	朝鮮史特論B	
	棚瀬 慈郎	前期	地	国際文化論特講C	
	棚瀬 慈郎	前期	地	トランス・ヒマラヤ文化論	
	田邊 裕貴	後期	機	強度設計工学	
	谷本 智史	後期	材	高分子材料合成	
	田和 康太※	前期集中	動	水環境論	
	田和 康太※	前期集中	動	土壌環境論	
	つ	塚本 礼仁	後期	地	地域産業論B
		辻 正博※	前期集中	地	中国文化史特論
		土田 勝晴※/竹内 孝治※	前期集中	看	薬物治療学
	と	陶器 浩一	前期	計	建築技術特論
徳満 勝久		前期	材	高分子材料物性	
轟 慎一		後期	計	都市計画特論	
な	永井 拓生	前期	計	構造設計特論	
	中井 直也	後期	生	健康運動学特論	
	中井 直也	後期	生	分子運動栄養学特論	
に	西田 隆義	後期	動	生物社会共生論	

	担当教員	開講期	対象	科目名
の	野間 直彦/籠谷 泰行	前期	動	森林生態学特論
は	橋本 宣慶/奥村 進	前期	機	NC工作機械
	畑中 裕司	後期	電	画像情報処理
濱崎 一志/石川 慎治	濱崎 一志/石川 慎治	前期	地	環琵琶湖保存修景計画論A
	濱崎 一志/石川 慎治	前期	地	地域文化遺産調査・情報論
林 幸司/村上 一真	林 幸司/村上 一真	前期	計	資源循環と国際貿易
伴 修平/丸尾 雅啓/浦部 美佐子/西田 隆義 ほか	伴 修平/丸尾 雅啓/浦部 美佐子/西田 隆義 ほか	後期	動	環境研究倫理特論
	伴 修平/丸尾 雅啓/北澤 大輔※	前期集中	動	水圏生態系動態論
ひ	平田 弘美/未定*	後期	看	老年看護援助展開演習
	平田 弘美/未定*	後期	看	老年看護援助論
平田 弘美/未定*	平田 弘美/未定*	前期	看	老年健康生活特論
平田 弘美/未定*	平田 弘美/未定*	後期	看	老年健康生活評価演習
平田 弘美/未定*	平田 弘美/未定*	前期	看	老年サポート技術演習
平山 琢二	平山 琢二	後期	動	動物生産環境論
平山 奈央子/白木 裕斗	平山 奈央子/白木 裕斗	後期	計	環境政策形成過程論
廣瀬 潤子	廣瀬 潤子	前期	生	栄養教育特論
ふ	福岡 克弘	前期	電	電磁応用工学
	藤木 庸介	前期	生	住環境デザイン特論B
ほ	細馬 宏通/松嶋 秀明/上野 有理/丸山 真央	後期	生	現代生活論Ⅱ
	細馬 宏通/上野 有理	前期	生	行動学特論
細馬 宏通/上野 有理	細馬 宏通/上野 有理	前期	生	比較行動学特講
堀越 昌子※	堀越 昌子※	前期集中	生	食文化特論
堀野 治彦※/柳 哲雄※	堀野 治彦※/柳 哲雄※	前期	動	生物圏環境論
本庄 三恵※	本庄 三恵※	後期	動	生物多様性論
ま	増田 佳昭	後期	計	地域資源経営論
	松岡 健※	前期集中	材	遺伝子生化学
松岡 純/奥村 進/作田 健	松岡 純/奥村 進/作田 健	前期前半	工	研究方法論
松岡 純	松岡 純	前期	材	非晶質無機材料
松嶋 秀明	松嶋 秀明	後期	生	フィールド心理学特講
丸尾 雅啓/高橋 卓也/原田 英美子/湯川 創太郎※	丸尾 雅啓/高橋 卓也/原田 英美子/湯川 創太郎※	後期集中	環	国際環境マネジメント特論
丸山 真央/中村 好孝/大野 光明	丸山 真央/中村 好孝/大野 光明	前期	生	社会学特講B
み	水野 章二/東 幸代/武田 俊輔	後期	地	環琵琶湖地域論B
	水牧 仁一朗※	前期	材	金属材料物性
未定*	未定*	後期	生	栄養制御論
未定*	未定*	前期集中	動	生態系保全特別講義
南川 久人	南川 久人	前期	機	混相流工学
南 政宏	南 政宏	前期	生	道具デザイン特論C
宮城 茂幸	宮城 茂幸	前期	電	確率過程論
宮村 弘	宮村 弘	後期	材	金属機能材料プロセスング
宮本 雅子	宮本 雅子	前期	生	住環境デザイン特論A
村上 修一	村上 修一	後期	計	ランドスケープデザイン特論
も	森下 あおい	前期	生	服飾デザイン特論A
	森本 安紀/河野 益美	後期集中	看	在宅看護学演習
や	安田 孝宏	後期	機	応用流体力学
	安田 寿彦	後期	機	最適化システム論
安田 寿彦	安田 寿彦	前期	機	非線形制御論
安原 治	安原 治	前期	看	看護英語論文入門Ⅰ
安原 治	安原 治	後期	看	看護英語論文入門Ⅱ
安原 治	安原 治	後期	看	形態機能・生体機構学演習
安原 治	安原 治	後期	看	形態機能・生体機構学特論
柳澤 淳一	柳澤 淳一	前期	電	荷電粒子ビーム工学
柳澤 淳一/一宮 正義	柳澤 淳一/一宮 正義	前期	キ	ナノテクノロジーキャリアアップ特論
山崎 泰寛	山崎 泰寛	後期	計	建築デザイン特論
山下 敬郎※	山下 敬郎※	前期集中	材	先端有機材料科学
山田 歩	山田 歩	前期	生	マーケティング特論
山田 逸成	山田 逸成	後期	電	光デバイス
山根 浩二/吉田 智/柳澤 淳一	山根 浩二/吉田 智/柳澤 淳一	前期後半	工	テクニカルコミュニケーション
山根 浩二	山根 浩二	後期	機	バイオマスエネルギー変換論
山野 光裕	山野 光裕	後期	機	応用メカトロニクス論

	担当教員	開講期	対象	科目名
や	山本 薫	前期	地	英文学特論
よ	横井 和美/荒川 千登世/糸島 陽子/未定*	通年研究	看	慢性看護学課題研究(1年次)
	横井 和美/荒川 千登世/糸島 陽子/未定*	通年研究	看	慢性看護学課題研究(2年次)
	横井 和美/喜多下 真里	後期実習	看	慢性看護学実習 I
	横井 和美/喜多下 真里	前期実習	看	慢性看護学実習 II
	横井 和美/糸島 陽子	前期	看	慢性看護学特論A
	横井 和美/糸島 陽子/角野 文彦※	後期	看	慢性看護学特論B
	横井 和美/糸島 陽子	前期	看	慢性看護学支援論A
	横井 和美/糸島 陽子	後期	看	慢性看護学支援論B
	横井 和美/糸島 陽子/伊波 早苗※	後期	看	慢性看護学支援論C
	横井 和美/喜多下 真里	通年	看	慢性看護学支援論演習
	横田 祥子	後期	地	現代中国特論B
	横田 尚美	後期	生	服飾デザイン特論B
	吉田 智	後期	材	構造・化学機能セラミックス
	吉田 宗弘※/吉村 徹※/石原 健吾※/河合 崇行※	前期集中	生	栄養機能科学特論
	吉村 淳一	前期	生	異文化接触論
	吉村 淳一	前期	地	国際文化論特講A

	科目名	開講期	対象	担当教員
G	GISリモートセンシング論	前期集中	環	岩間 憲治/香川 雄一
N	NC工作機械	前期	機	橋本 宣慶/奥村 進
あ	アジア考古学B	後期	地	定森 秀夫/濱崎 一志
	アジア・地域文化論特別演習	通年研究	地	専攻教員
	アジア・地域文化論特別研究	通年研究	地	専攻教員
い	遺伝子生化学	前期集中	材	松岡 健※
	異文化接触論	前期	生	吉村 淳一
	インターンシップC	前期集中	キ	就職指導担当教員
	インターンシップD	前期集中	キ	就職指導担当教員
	インターンシップF	前期集中	キ	就職指導担当教員
え	英語詩学特論	後期	地	John Rippey
	英文学特論	前期	地	山本 薫
	栄養疫学特論	前期	生	今井 絵理
	栄養機能科学特論	前期集中	生	吉田 宗弘※/吉村 徹※/石原 健吾※/河合 崇行※
	栄養教育特論	前期	生	廣瀬 潤子
	栄養制御論	後期	生	未定*
	エコ・テクノロジー特論	後期	副	鶴飼 修
お	応用言語学特論A	後期	地	小栗 裕子
	応用言語学特論B	前期	地	Martin Hawkes/小栗 裕子
	応用メカトロニクス論	後期	機	山野 光裕
	応用流体力学	後期	機	安田 孝宏
	音響工学	前期	電	坂本 眞一
か	確率過程論	前期	電	宮城 茂幸
	画像情報処理	後期	電	畑中 裕司
	家族看護学特論	後期集中	看	古株 ひろみ/甘佐 京子
	荷電粒子ビーム工学	前期	電	柳澤 淳一
	環境意匠特別演習Ⅰ	通年研究	計	専攻教員
	環境意匠特別演習Ⅱ	通年研究	計	専攻教員
	環境意匠特別研究	通年研究	計	専攻教員
	環境意匠特論	通年集中	環	専攻教員
	環境開発論	前期	計	高橋 卓也/和田 有朗
	環境科学特論	通年集中	環	専攻教員
	環境機能材料	前期	材	北村 千寿
	環境計画学特別演習ⅠA(環境意匠)	通年研究	計	専攻教員
	環境計画学特別演習ⅠB(環境意匠)	通年研究	計	専攻教員
	環境計画学特別演習ⅡA(環境意匠)	通年研究	計	専攻教員
	環境計画学特別演習ⅡB(環境意匠)	通年研究	計	専攻教員
	環境計画学特別演習Ⅲ(地域環境経営)	通年研究	計	専攻教員
	環境計画学特別演習Ⅳ(地域環境経営)	通年研究	計	専攻教員
	環境計画学特別研究Ⅰ(環境意匠)	通年研究	計	専攻教員
	環境計画学特別研究Ⅱ(環境意匠)	通年研究	計	専攻教員
	環境計画学特別研究Ⅰ(地域環境経営)	通年研究	計	専攻教員
	環境計画学特別研究Ⅱ(地域環境経営)	通年研究	計	専攻教員
	環境研究倫理特論	後期	動	原田 英美子/丸尾 雅啓/浦部 美佐子/西田 隆義 ほか
	環境政策形成過程論	後期	計	平山 奈央子/白木 裕斗
	環境設計特論	後期	計	川井 操
	環境造形特論	前期	計	金子 尚志
	環境動態学特別演習Ⅰ	通年研究	動	専攻教員
	環境動態学特別演習Ⅱ	通年研究	動	専攻教員
	環境動態学特別研究Ⅰ	通年研究	動	専攻教員
	環境動態学特別研究Ⅱ	通年研究	動	専攻教員
	環境動態学プレゼンテーションⅠ	通年集中	動	専攻教員
	環境動態学プレゼンテーションⅡ	通年集中	動	専攻教員
	環境リスク論	後期	環	井手 慎司
	看護英語論文入門Ⅰ	前期	看	安原 治
	看護英語論文入門Ⅱ	後期	看	安原 治
	看護管理論(大学院)	後期	看	窪田 好恵/米田 照美
	看護技術学演習	後期	看	伊丹 君和
	看護技術学特論	前期	看	伊丹 君和

	科目名	開講期	対象	担当教員
か	看護教育論	後期集中	看	伊丹 君和/米田 照美
	看護研究方法論Ⅰ	前期	看	甘佐 京子/古株 ひろみ/未定*
	看護研究方法論Ⅱ	後期	看	糸島 陽子/横井 和美/荒川 千登世
	看護政策論	前期	看	小林 孝子
	看護理論	前期集中	看	窪田 好恵
	看護倫理	前期	看	糸島 陽子
	環琵琶湖地域論B	後期	地	水野 章二/東 幸代/武田 俊輔
	環琵琶湖保存修景計画論A	前期	地	濱崎 一志/石川 慎治
	環琵琶湖保存修景計画論B	後期	地	石川 慎治/濱崎 一志
	き	機械工学特論	通年集中	先
機械システム工学特別演習(1年次)		通年研究	機	専攻教員
機械システム工学特別演習(2年次)		通年研究	機	専攻教員
機械システム工学特別実験(1年次)		通年研究	機	専攻教員
機械システム工学特別実験(2年次)		通年研究	機	専攻教員
機械システム工学特論		通年集中	先	専攻教員
機能界面化学		後期	材	秋山 毅
機能有機分子合成		後期	材	北村 千寿/加藤 真一郎
基盤看護学特別研究(1年次)		通年研究	看	専攻教員
基盤看護学特別研究(2年次)		通年研究	看	専攻教員
教育制度論特講		後期	生	杉浦 由香里
強度設計工学		後期	機	田邊 裕貴
居住環境工学		前期	計	伊丹 清
魚類栄養学特論		後期	動	杉浦 省三
金属機能材料プロセスング		後期	材	宮村 弘
金属材料物性		前期	材	水牧 仁一朗※
け		形態機能・生体機構学演習	後期	看
	形態機能・生体機構学特論	後期	看	安原 治
	研究方法特論	通年集中	人	専攻教員
	研究方法論	前期前半	工	松岡 純/奥村 進/作田 健
	健康運動学特論	後期	生	中井 直也
	健康栄養論特別演習	通年研究	生	専攻教員
	健康栄養論特別研究	通年研究	生	専攻教員
	現代生活論Ⅱ	後期	生	細馬 宏通/松嶋 秀明/上野 有理/丸山 真央
	現代中国特論B	後期	地	横田 祥子
	建築技術特論	前期	計	陶器 浩一
	建築計画特論	後期	計	Jimenez Verdejo Juan Ramon
	建築構造特論	後期	計	高田 豊文
	建築史特論	前期	計	白井 宏昌
	建築設計特論	前期	計	芦澤 竜一
	建築デザイン特論	後期	計	山崎 泰寛
	建築論特論	前期	計	迫田 正美
	考現学・保存修景論特別演習	通年研究	地	専攻教員
考現学・保存修景論特別研究	通年研究	地	専攻教員	
こ	公衆衛生看護学演習	後期	看	小林 孝子
	公衆衛生看護学特論	前期	看	小林 孝子
	構造・化学機能セラミックス	後期	材	吉田 智
	構造設計特論	前期	計	永井 拓生
	行動学特論	前期	生	細馬 宏通/上野 有理
	高分子固体構造	前期	材	竹下 宏樹
	高分子材料合成	後期	材	谷本 智史
	高分子材料物性	前期	材	徳満 勝久
	国際環境マネジメント特論	後期集中	環	丸尾 雅啓/高橋 卓也/原田 英美子/湯川 創太郎※
	国際農林環境政策論	後期	計	高橋 卓也/増田 清敬
	国際文化論特講A	前期	地	吉村 淳一
	国際文化論特講C	前期	地	棚瀬 慈郎
	国際文化論特講D	前期	地	Borjigin Burensain
	国際文化論特講E	後期	地	島村 一平
	国際文化論特講F	前期	地	河 かおる
	国際文化論特講G	後期	地	地藏堂 貞二

	科目名	開講期	対象	担当教員	
こ	国際文化論特講H	後期	地	呉 凌非	
	コミュニティ・プロジェクト I	前期	副	鶴飼 修/上田 洋平	
	コミュニティ・プロジェクト II	後期	副	鶴飼 修/上田 洋平	
	コミュニティ・プロジェクト実習 I	通年	副	鶴飼 修/上田 洋平	
	コミュニティ・プロジェクト実習 II	通年集中	副	鶴飼 修/上田 洋平	
	コミュニティ・マネジメント特論	後期	副	上田 洋平	
	コンサルテーション論	前期	看	甘佐 京子/吉田 智美※	
	混相流工学	前期	機	南川 久人	
	さ	在宅看護学演習	後期集中	看	森本 安紀/河野 益美
在宅看護学特論		前期集中	看	河野 益美	
最適化システム論		後期	機	安田 寿彦	
材料科学特別演習(1年次)		通年研究	材	専攻教員	
材料科学特別演習(2年次)		通年研究	材	専攻教員	
材料科学特別実験(1年次)		通年研究	材	専攻教員	
材料科学特別実験(2年次)		通年研究	材	専攻教員	
サステナブルデザイン特論		後期	副	鶴飼 修	
参加型計画運営論		後期	計	小野 奈々/香川 雄一/瀧 健太郎	
し		資源循環と国際貿易	前期	計	林 幸司/村上 一真
	持続的生物生産論	後期	動	泉 泰弘/直 直樹	
	実践現場体感特別講義 I	前期集中	副	鶴飼 修/上田 洋平	
	実践現場体感特別講義 II	後期集中	副	鶴飼 修/上田 洋平	
	児童健康問題特論	前期	生	奥村 万寿美	
	社会学特論B	前期	地	武田 俊輔	
	社会学特論B	前期	生	丸山 真央/中村 好孝/大野 光明	
	住環境デザイン特論A	前期	生	宮本 雅子	
	住環境デザイン特論B	前期	生	藤木 庸介	
	住環境デザイン特論C	後期	生	佐々木 一泰	
	集水域環境論	後期	動	後藤 直成/肥田 嘉文/細井 祥子	
	集積システム設計論	後期	電	岸根 桂路	
	生涯健康看護学特別研究(1年次)	通年研究	看	専攻教員	
	生涯健康看護学特別研究(2年次)	通年研究	看	専攻教員	
	小児医学特論	前期集中	生	多賀 崇※/澤井 俊宏※/松井 克之※/底田 辰之※	
	小児家族看護学演習	後期	看	古株 ひろみ	
	小児家族看護学特論	前期	看	古株 ひろみ	
	植物遺伝資源論	前期	動	清水 顕史/原田 英美子	
	植物資源管理論	前期	動	泉 泰弘/上町 達也	
	食文化特論	前期集中	生	堀越 昌子※	
	女性史・ジェンダー論B	後期	地	京樂 真帆子	
	人的資源活用論演習	後期	看	窪田 好恵	
	人的資源活用論特論	前期	看	窪田 好恵	
	森林生態学特論	前期	動	野間 直彦/籠谷 泰行	
	す	水圏生態系動態論	前期集中	動	伴 修平/丸尾 雅啓/北澤 大輔※
		水環境論	前期集中	動	田和 康太※
	せ	生活デザインプロジェクト演習	後期	生	専攻教員
生活デザイン論特別演習		通年研究	生	専攻教員	
生活デザイン論特別研究		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別演習(健康栄養・1年次)		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別演習(健康栄養・2年次)		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別演習(デザイン・1年次)		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別演習(デザイン・2年次)		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別演習(人間関係・1年次)		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別演習(人間関係・2年次)		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別研究(健康栄養・1年次)		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別研究(健康栄養・2年次)		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別研究(デザイン・1年次)		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別研究(デザイン・2年次)		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別研究(人間関係・1年次)		通年研究	生	専攻教員	
生活文化学特別研究(人間関係・2年次)		通年研究	生	専攻教員	
生産環境管理論		前期	動	鈴木 一実/高倉 耕一	

	科目名	開講期	対象	担当教員
せ	成熟社会デザイン特論	前期	副	上田 洋平
	精神看護援助方法論	後期	看	甘佐 京子/牧野 耕次
	精神看護関連技法演習	後期	看	甘佐 京子/牧野 耕次
	成人継続看護学演習	後期	看	糸島 陽子/横井 和美/荒川 千登世
	成人継続看護学特論	後期	看	糸島 陽子/横井 和美/荒川 千登世
	生体機能化学特論	後期集中	材	井上 善晴※
	生態系影響論	後期	動	浦部 美佐子/工藤 慎治
	生態系保全特別演習Ⅰ	通年研究	動	専攻教員
	生態系保全特別演習Ⅱ	通年研究	動	専攻教員
	生態系保全特別研究	通年研究	動	専攻教員
	生態系保全特別講義	前期集中	動	未定*
	生態系保全特論	通年集中	環	専攻教員
	生物圏環境特別演習Ⅰ	通年研究	動	専攻教員
	生物圏環境特別演習Ⅱ	通年研究	動	専攻教員
	生物圏環境特別研究	通年研究	動	専攻教員
	生物圏環境特論	通年集中	環	専攻教員
	生物圏環境論	前期	動	堀野 治彦※/柳 哲雄※
	生物社会共生論	後期	動	西田 隆義
	生物生産特別演習Ⅰ	通年研究	動	専攻教員
	生物生産特別演習Ⅱ	通年研究	動	専攻教員
	生物生産特別研究	通年研究	動	専攻教員
	生物生産特論	通年集中	環	専攻教員
	生物多様性論	後期	動	本庄 三恵※
	先端工学特別演習	通年研究	先	専攻教員
	先端工学特別研究	通年研究	先	専攻教員
	先端工学特論	通年集中	先	専攻教員
	先端複合材料科学	前期集中	材	高廣 克己※
	先端無機材料科学	前期集中	材	高橋 亮治※
	先端有機材料科学	前期集中	材	山下 敬郎※
そ	総合工学セミナー	後期前半	工	Balachandran Jeyadevan/南川 久人/乾 義尚
	組織行動マネジメント論特論	前期	看	窪田 好恵
	組織行動マネジメント論演習	後期	看	窪田 好恵
た	対外文化交流特論B	前期	地	田中 俊明
ち	地域イノベーション特論	後期後半	副	上田 洋平
	地域環境経営特別演習Ⅰ	通年研究	計	専攻教員
	地域環境経営特別演習Ⅱ	通年研究	計	専攻教員
	地域環境経営特論	通年集中	環	専攻教員
	地域環境経営特別研究	通年研究	計	専攻教員
	地域再生学特論	前期	副	上田 洋平
	地域再生学特論	後期前半	副	上田 洋平
	地域再生システム特論	前期集中	副	鶴飼 修/轟 慎一/上田 洋平
	地域産業論B	後期	地	塚本 礼仁
	地域資源経営論	後期	計	増田 佳昭
	地域診断法特論	前期	副	鶴飼 修
	地域デザイン特論A	前期前半	副	鶴飼 修
	地域デザイン特論B	前期前半	副	鶴飼 修
	地域文化遺産調査・情報論	前期	地	濱崎 一志/石川 慎治
	地域文化学特別演習(国際・1年次)	通年研究	地	専攻教員
	地域文化学特別演習(国際・2年次)	通年研究	地	専攻教員
	地域文化学特別演習(地域・1年次)	通年研究	地	専攻教員
	地域文化学特別演習(地域・2年次)	通年研究	地	専攻教員
	地域文化学特別研究(国際・1年次)	通年研究	地	専攻教員
	地域文化学特別研究(国際・2年次)	通年研究	地	専攻教員
	地域文化学特別研究(地域・1年次)	通年研究	地	専攻教員
	地域文化学特別研究(地域・2年次)	通年研究	地	専攻教員
	地域マネジメント特論A	前期後半	副	鶴飼 修
	地域マネジメント特論B	前期後半	副	鶴飼 修
	地図環境論	前期	動	小泉 尚嗣/堂満 華子
	中国文化史特論	前期集中	地	辻 正博※

	科目名	開講期	対象	担当教員
ち	朝鮮史特論A	前期	地	河 かおる
	朝鮮史特論B	前期	地	田中 俊明
	超伝導デバイス	前期	電	作田 健
て	テクニカルコミュニケーション	前期後半	工	山根 浩二/吉田 智/柳澤 淳一
	電磁応用工学	前期	電	福岡 克弘
	電子システム工学特別演習(1年次)	通年研究	電	専攻教員
	電子システム工学特別演習(2年次)	通年研究	電	専攻教員
	電子システム工学特別実験(1年次)	通年研究	電	専攻教員
	電子システム工学特別実験(2年次)	通年研究	電	専攻教員
	電子システム特論	通年集中	先	専攻教員
	電子情報特論	通年集中	先	専攻教員
	天然高分子材料	後期	材	金岡 鐘局
	電力エネルギー工学	前期	電	乾 義尚
と	道具デザイン特論A	前期	生	面矢 慎介
	道具デザイン特論B	後期	生	印南 比呂志
	道具デザイン特論C	前期	生	南 政宏
	動物生産環境論	後期	動	平山 琢二
	都市計画特論	後期	計	轟 慎一
	土壤圏環境論	前期集中	動	田和 康太※
	トランス・ヒマラヤ文化論	前期	地	柳瀬 慈郎
な	ナノテクノロジーキャリアアップ特論	前期	キ	柳澤 淳一/一宮 正義
に	日英対照言語学特論	後期	地	小熊 猛
	日本考古学B	前期	地	定森 秀夫/中井 均/花田 勝広※
	日本生活文化論	前期	地	市川 秀之/森 隆男※
	日本・地域文化論特別演習	通年研究	地	専攻教員
	日本・地域文化論特別研究	通年研究	地	専攻教員
	人間関係論特別演習	通年研究	生	専攻教員
	人間関係論特別研究	通年研究	生	専攻教員
ね	燃焼工学	前期	機	河崎 澄
は	バイオマスエネルギー変換論	後期	機	山根 浩二
	廃棄物とリサイクル	前期	計	金谷 健
ひ	比較行動論特講	前期	生	細馬 宏通/上野 有理
	光デバイス	後期	電	山田 逸成
	光物性特論	後期	電	一宮 正義
	光子物性論	前期	材	奥 健夫
	美術史特論B	後期	地	亀井 若菜
	非晶質無機材料	前期	材	松岡 純
	微生物学特論	後期	動	入江 俊一/泉津 弘佑
	非線形制御論	前期	機	安田 寿彦
	ヒューマンコンピュータインタラクション	前期	電	砂山 渡
	ふ	フィールド心理学特講	後期	生
複雑ネットワーク概論		後期	電	酒井 道
服飾デザイン特論A		前期	生	森下 あおい
服飾デザイン特論B		後期	生	横田 尚美
物質循環論		後期	動	尾坂 兼一/吉山 浩平
分子運動栄養学特論		後期	生	中井 直也
ほ	北東アジア地域史B	後期	地	地藏堂 貞二
	母性看護学演習	後期	看	越山 雅文/古川 洋子/板谷 裕美
	母性看護学特論	後期	看	越山 雅文/古川 洋子/板谷 裕美
ま	マーケティング特論	前期	生	山田 歩
	慢性看護学課題研究(1年次)	通年研究	看	横井 和美/荒川 千登世/糸島 陽子/未定*
	慢性看護学課題研究(2年次)	通年研究	看	横井 和美/荒川 千登世/糸島 陽子/未定*
	慢性看護学実習 I	後期実習	看	横井 和美/喜多下 真里
	慢性看護学実習 II	前期実習	看	横井 和美/喜多下 真里
	慢性看護学特論A	前期	看	横井 和美/糸島 陽子
	慢性看護学特論B	後期	看	横井 和美/糸島 陽子/角野 文彦※
	慢性看護学支援論A	前期	看	横井 和美/糸島 陽子
	慢性看護学支援論B	後期	看	横井 和美/糸島 陽子
	慢性看護学支援論C	後期	看	横井 和美/糸島 陽子/伊波 早苗※

	科目名	開講期	対象	担当教員
ま	慢性看護支援論演習	通年	看	横井 和美/喜多下 真里
む	無機材料特論	通年集中	先	専攻教員
	無機ナノ粒子工学	前期	材	Balachandran Jeyadevan
も	モンゴル・ディアスポラ論A	前期	地	Borjigin Burensain
	モンゴル・ディアスポラ論B	後期	地	島村 一平
や	薬物治療学	前期集中	看	土田 勝晴※/竹内 孝治※
ゆ	有機材料設計	後期	材	北村 千寿/加藤 真一郎
	有機材料特論	通年集中	先	専攻教員
ら	ランドスケープデザイン特論	後期	計	村上 修一
り	陸面過程論	前期	動	大久保 卓也
	リサーチ・ワークショップ	通年集中	人	専攻教員
ろ	老年看護援助展開演習	後期	看	平田 弘美/未定*
	老年看護援助論	後期	看	平田 弘美/未定*
	老年健康生活特論	前期	看	平田 弘美/未定*
	老年健康生活評価演習	後期	看	平田 弘美/未定*
	老年サポート技術演習	前期	看	平田 弘美/未定*
	ロバスト設計論	後期	機電	奥村 進

注) 講義科目索引中の「対象」欄の略称は次のとおり

環：環境科学研究科共通

動：環境動態学専攻

計：環境計画学専攻

工：工学研究科共通

材：材料科学専攻

機：機械システム工学専攻

電：電子システム工学専攻

先：先端工学専攻

人：人間文化科学研究科共通

地：地域文化学専攻

生：生活文化学専攻

看：人間看護学研究科

副：副専攻（近江環人）科目

キ：キャリア教育・ボランティア関連